

平成 2 9 年 度

松 阪 市 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則小数点以下第２位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
- 4 前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
- 5 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

18 松 監 第 000085 号 001

平 成 30 年 8 月 9 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩

松阪市監査委員 加 藤 恭 子

松阪市監査委員 中 村 良 子

平成 29 年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに平成 29 年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

松阪市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	9
	歳入	17
	歳出	29
3	特別会計	40
	競輪事業	43
	国民健康保険事業	45
	介護保険事業	47
	後期高齢者医療事業	49
	簡易水道事業	51
	戸別合併処理浄化槽整備事業	53
	農業集落排水事業	55
	住宅新築資金等貸付事業	57
4	財産に関する調書	59

松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63

むすび	64
-----	----

決算審査資料

第1表	平成29年度歳入歳出決算総括表	67
第2表	一般会計歳入一覧表	69
第3表	一般会計歳出一覧表	71

第 4 表	特別会計歳入一覧表	7 3
第 5 表	特別会計歳出一覧表	7 3
第 6 表	一般会計財源別決算額表	7 5
第 7 表	税収入状況表	7 7
第 8 表	基金現在高表	7 9
第 9 表	市債現在高表	8 1
第 1 0 表	一般会計歳出款別節別決算額表	8 2
第 1 1 表	特別会計歳出節別決算額表	8 7
第 1 2 表	類似団体都市の状況	9 0

平成29年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成29年度松阪市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度松阪市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度松阪市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年 7月13日から

平成30年 8月 9日まで

第3 審査の方法

平成29年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、平成29年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額 1,214 億 8,726 万円に対し、歳入決算額 1,184 億 7,458 万円、歳出決算額 1,144 億 4,680 万円、形式収支は 40 億 2,778 万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 1,267 万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は 35 億 1,511 万円となっている。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
予 算 現 額	66,143,236,051	55,344,027,000	121,487,263,051
歳 入 決 算 額	63,217,102,925	55,257,475,696	118,474,578,621
歳 出 決 算 額	61,080,252,309	53,366,545,924	114,446,798,233
形 式 収 支	2,136,850,616	1,890,929,772	4,027,780,388
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	512,667,658	0	512,667,658
実 質 収 支 額	1,624,182,958	1,890,929,772	3,515,112,730

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	会 計	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	増減率
歳入	一 般 会 計	63,217,102,925	61,897,054,944	1,320,047,981	2.1
	競 輪 事 業 特 別 会 計	11,933,061,790	9,775,768,768	2,157,293,022	22.1
	国民健康保険事業特別会計	21,604,197,399	21,434,753,112	169,444,287	0.8
	介護保険事業特別会計	17,663,541,952	16,992,579,888	670,962,064	3.9
	後期高齢者医療事業特別会計	3,704,221,934	3,590,372,371	113,849,563	3.2
	簡易水道事業特別会計	13,603,159	392,699,769	△379,096,610	△96.5
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,354,974	255,757,842	△402,868	△0.2
	農業集落排水事業特別会計	70,890,657	67,330,281	3,560,376	5.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,603,831	16,454,986	△3,851,155	△23.4
	ケーブルシステム事業特別会計	0	92,216,572	△92,216,572	皆減
	合 計	118,474,578,621	114,514,988,533	3,959,590,088	3.5
歳出	一 般 会 計	61,080,252,309	60,220,354,671	859,897,638	1.4
	競 輪 事 業 特 別 会 計	11,626,159,228	9,585,623,092	2,040,536,136	21.3
	国民健康保険事業特別会計	20,360,446,803	20,104,723,621	255,723,182	1.3
	介護保険事業特別会計	17,370,827,431	16,478,154,333	892,673,098	5.4
	後期高齢者医療事業特別会計	3,664,087,434	3,549,723,065	114,364,369	3.2
	簡易水道事業特別会計	13,146,803	386,899,573	△373,752,770	△96.6
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	250,192,918	250,832,891	△639,973	△0.3
	農業集落排水事業特別会計	70,756,869	67,237,093	3,519,776	5.2
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,928,438	15,770,932	△4,842,494	△30.7
	ケーブルシステム事業特別会計	0	92,216,572	△92,216,572	皆減
	合 計	114,446,798,233	110,751,535,843	3,695,262,390	3.3

(3) 財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

(注 1) 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、ケーブルシステム事業特別会計を集約、調整したものである。

(注 2) 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を 35 のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第 12 表参照：Ⅳ-2)

ア 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は89.1%で、前年度に比べると0.7ポイント低下した。これは、臨時財政対策債の発行額が前年度より増加したことも要因である。

なお、臨時財政対策債を発行可能額（24億8,177万円）で算出した場合は、88.0%となる。前年度も同様に発行可能額（24億6,570万円）で算出すると86.2%となる。

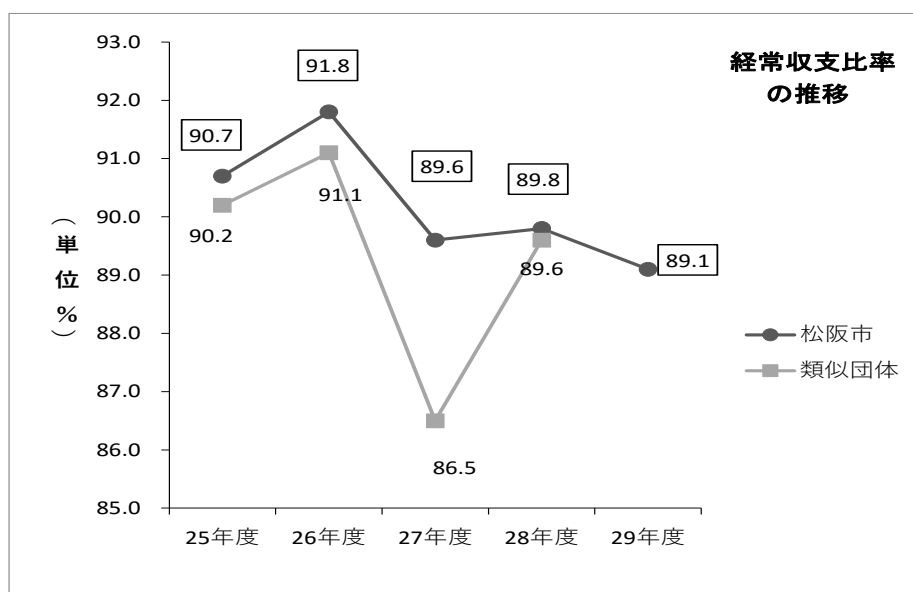
（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
経常経費充当一般財源	35,184,329	34,316,322	868,007
経常一般財源	37,499,794	37,365,909	133,885
臨時財政対策債	2,000,000	850,000	1,150,000
経常収支比率	89.1	89.8	△0.7

類似団体比較（注2）

	平成28年度	
	類似団体平均	順位
経常収支比率	89.6%	10 / 17

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



イ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は10.9%で、前年度に比べると0.7ポイント低下している。比率は低下傾向で推移しており、類似団体と比べ低い水準にある。

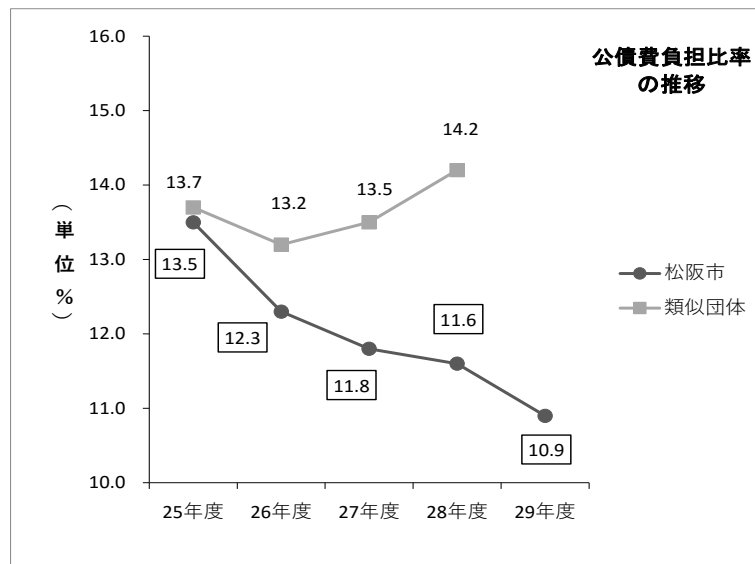
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
公債費充当一般財源	4,850,461	4,942,533	△92,072
一般財源総額	44,394,244	42,560,025	1,834,219
公債費負担比率	10.9	11.6	△0.7

類似団体比較（注2）

	平成28年度	
	類似団体平均	順位
公債費負担比率	14.2%	6 / 17

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



ウ 実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は2.4%で、前年度に比べると0.7ポイント低下している。

この比率が18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで三ヵ年の平均で算出される。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度比率	3.27032	2.31682	1.61369
実質公債費比率	4.0	3.1	2.4

類似団体比較（注2）

	平成28年度	
	類似団体平均	順位
実質公債費比率	6.0%	7 / 17

$$\text{単年度比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率} = \text{単年度比率三ヵ年の平均 (29年度は27～29年度の平均)}$$

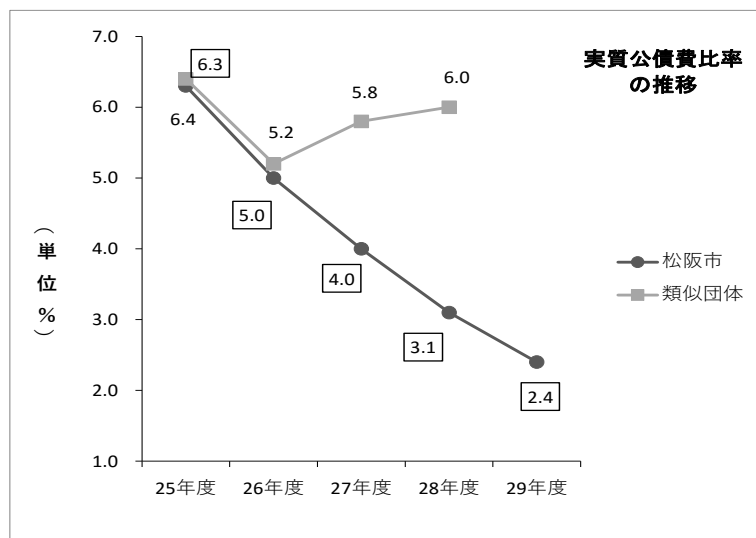
A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） 4,714,703 千円（H29）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） 2,839,630 千円（H29）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 999,264 千円（H29）

D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 6,015,060 千円（H29）

E：標準財政規模 39,479,299 千円（H29）



エ 財政力指数

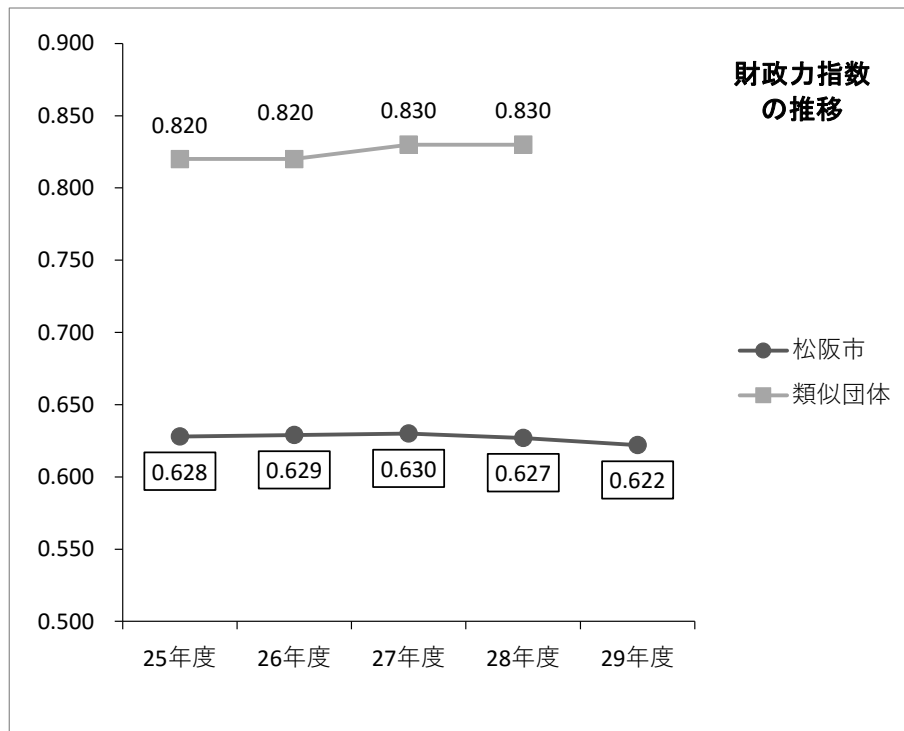
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の三ヵ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は 0.622 で、前年度に比べると 0.005 ポイント低下している。指数は類似団体と比べ低い。

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
基 準 財 政 収 入 額	18,756,755 千円	19,032,934 千円	19,004,759 千円
基 準 財 政 需 要 額	29,780,891 千円	30,723,997 千円	30,745,568 千円
単 年 度 指 数	0.630	0.619	0.618
財 政 力 指 数	0.630	0.627	0.622

類似団体比較（注2）

	平成28年度	
	類 似 団 体 平 均	順 位
財 政 力 指 数	0.83	14 / 17



一 般 会 計

2 一 般 会 計

(1) 概 況

予算編成の経過をみると、当初予算額 636 億 4,622 万円、補正予算額 14 億 4,002 万円、継続費及び繰越事業費繰越額 10 億 5,699 万円で、予算現額 661 億 4,324 万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は 632 億 1,710 万円（収入率 95.6%）、歳出決算額は 610 億 8,025 万円（執行率 92.3%）であり、繰越明許費として 32 億 3,602 万円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）は 21 億 3,685 万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 1,267 万円を控除した 16 億 2,418 万円が実質収支額である。実質単年度収支額は 4 億 5,672 万円で、前年度に比べ 2 億 8,713 万円減少した。

（単位：円）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
予 算 現 額	66,143,236,051	62,968,172,465	3,175,063,586
歳 入 決 算 額	63,217,102,925	61,897,054,944	1,320,047,981
歳 出 決 算 額	61,080,252,309	60,220,354,671	859,897,638
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 ）	2,136,850,616	1,676,700,273	460,150,343
翌年度へ繰り越すべき財源	512,667,658	80,320,474	432,347,184
実 質 収 支 額	1,624,182,958	1,596,379,799	27,803,159
単 年 度 収 支 額	27,803,159	403,479,727	△375,676,568
実 質 単 年 度 収 支 額	456,721,757	743,852,295	△287,130,538

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

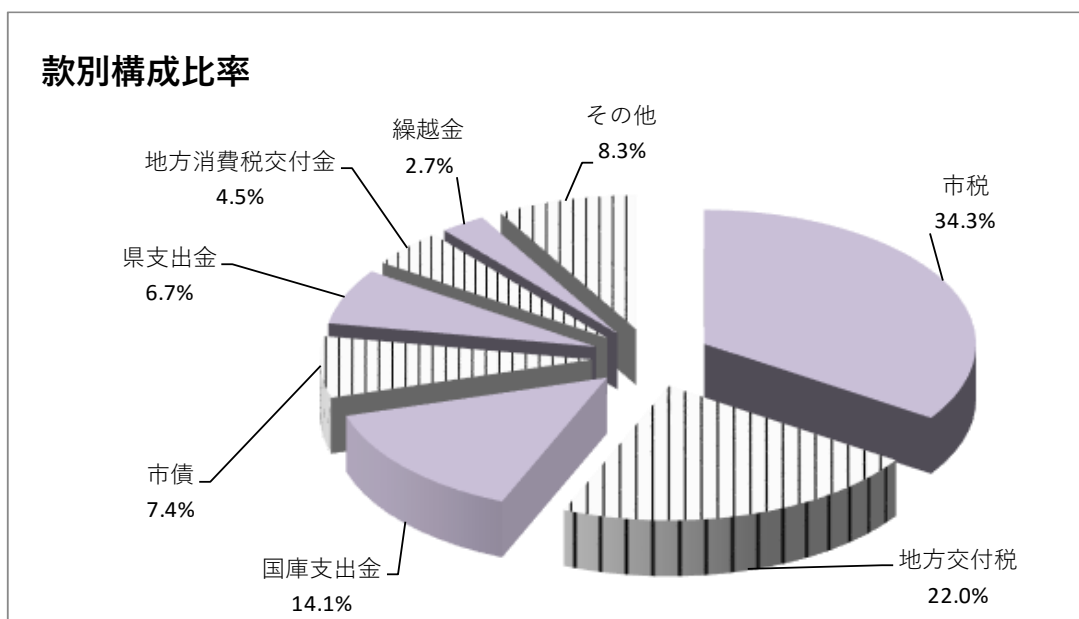
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

予算現額 661 億 4,324 万円に対し、収入済額 632 億 1,710 万円で、予算に対する収入率は 95.6%、調定額 681 億 5,941 万円に対する収入率は 92.7%で、不納欠損額 1 億 8,747 万円を控除後の収入未済額は 47 億 5,484 万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、市税 34.3%、地方交付税 22.0%、国庫支出金 14.1%、市債 7.4%、県支出金 6.7%の順となっている。



イ 歳入構成について

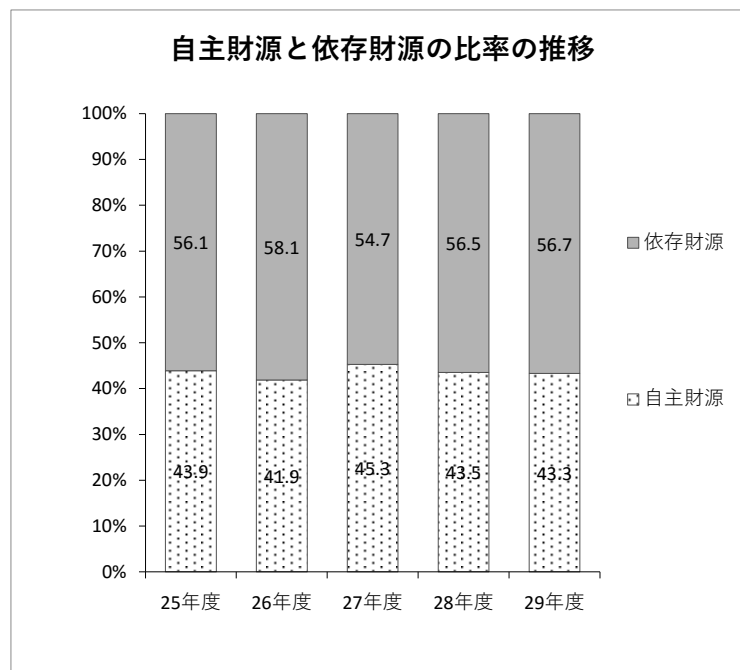
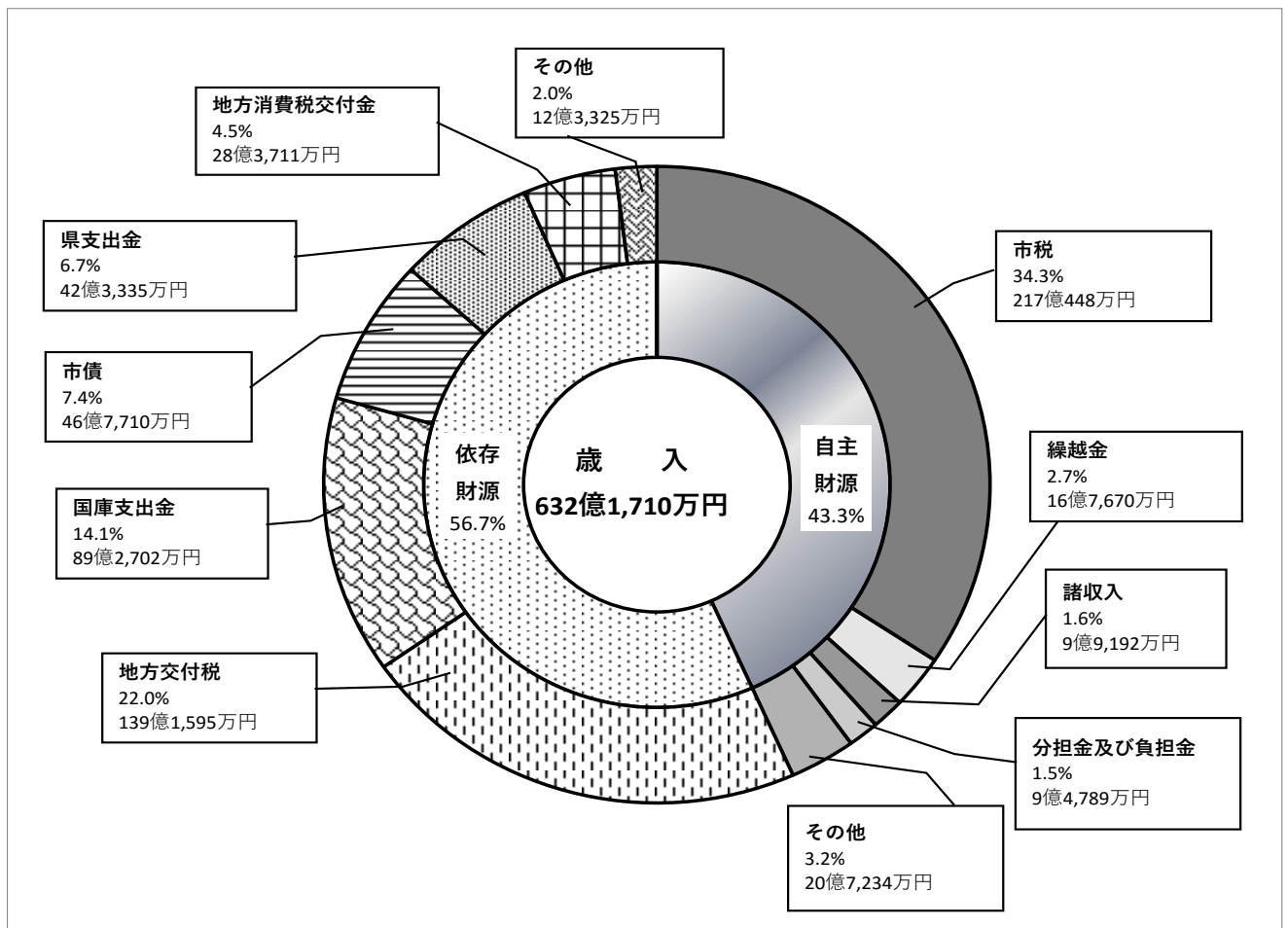
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は 273 億 9,333 万円、依存財源は 358 億 2,378 万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は 43.3%となっている。(資料第 6 表参照)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割合
自 主 財 源	27,036,147,489	27,393,326,281	43.3	101.3
依 存 財 源	39,107,088,562	35,823,776,644	56.7	91.6
歳 入 合 計	66,143,236,051	63,217,102,925	100.0	95.6

自主財源、依存財源の状況



ウ 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は47億5,484万円で、調定額681億5,941万円に対する割合は7.0%となっている。なお、事業繰越分27億2,336万円を除くと、20億3,149万円となり、前年度に比べ2億7,679万円減少している。

収入未済額の内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	備 考
市 税	1,710,692,700	現 年 課 税 分 333,458,947 滞 納 繰 越 分 1,377,233,753
分担金及び 負担金	28,393,080 (うち繰越明許額) 2,038,254	河 川 費 分 担 金 844,150 農林水産業施設災害復旧費分担金 1,194,104 児 童 福 祉 費 負 担 金 26,354,826
使用料及び 手数料	74,718,461	保 健 衛 生 使 用 料 155,660 商 工 使 用 料 26,028 住 宅 使 用 料 72,542,523 教 育 総 務 使 用 料 1,296,000 幼 稚 園 使 用 料 698,250
国庫支出金	498,088,582 (うち繰越明許額) 495,298,582	公共土木施設災害復旧費負担金 111,046,582 道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金 22,825,000 河 川 費 補 助 金 17,000,000 都 市 計 画 費 補 助 金 40,000,000 小 学 校 費 補 助 金 178,046,000 中 学 校 費 補 助 金 129,171,000
県支出金	148,713,000 (うち繰越明許額) 145,300,000	農林水産業施設災害復旧費補 148,713,000 助金
繰 入 金	93,918,520 (うち繰越明許額) 93,918,520	公共施設マネジメント基金繰 93,918,520 入金
諸 収 入	213,517,346	福祉資金貸付金元利収入 7,778,925 災害援護資金貸付金元利収入 4,782,000 総 務 費 雑 入 3,084 民 生 費 雑 入 189,257,123 土 木 費 雑 入 10,994,746 教 育 費 雑 入 701,468
市 債	1,986,800,000 (うち繰越明許額) 1,986,800,000	農 業 債 78,600,000 道 路 橋 り ょ う 債 39,600,000 河 川 債 51,500,000 港 湾 債 17,000,000 都 市 計 画 債 70,200,000 小 学 校 債 907,100,000 中 学 校 債 734,200,000 農林水産業施設災害復旧債 33,400,000 公共土木施設災害復旧債 55,200,000
合 計	4,754,841,689 (うち繰越明許額) 2,723,355,356	

エ 不納欠損処分について

① 市税について

市税の不納欠損額は 4,422 件 1 億 2,079 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 475 件 526 万円、同条第 5 項によるものが 149 件 871 万円、同法第 18 条によるものが 3,798 件 1 億 682 万円である。調定額 235 億 3,597 万円に対する比率は 0.5%となっている。

(単位：件、円)

区 分	執 行 停 止 処 分				地方税法第18条		合 計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個 人)	331	4, 126, 606	63	747, 906	1, 626	26, 922, 105	2, 020	31, 796, 617
市 民 税 (法 人)	1	31, 226	2	75, 000	27	1, 417, 800	30	1, 524, 026
固定資産税	96	758, 039	74	6, 953, 744	1, 790	68, 003, 516	1, 960	75, 715, 299
都市計画税		98, 167		900, 513		8, 806, 491		9, 805, 171
軽自動車税	47	248, 680	10	28, 400	355	1, 670, 312	412	1, 947, 392
合 計	475	5, 262, 718	149	8, 705, 563	3, 798	106, 820, 224	4, 422	120, 788, 505
前 年 度 計	1, 333	21, 710, 803	279	5, 855, 267	6, 215	103, 009, 681	7, 827	130, 575, 751
増 減	△858	△16, 448, 085	△130	2, 850, 296	△2, 417	3, 810, 543	△3, 405	△9, 787, 246

②その他の科目について

市税以外の不納欠損額は 6,668 万円で、内訳は次のとおりである。

[分担金及び負担金] 308 万円

内訳は、老人福祉費負担金（老人ホーム入所自己負担金）1 件 3 万円、児童福祉費負担金（私立保育園保育料 90 件 97 万円、公立保育園保育料 178 件 208 万円、）268 件 305 万円である。

[使用料及び手数料] 1,140 万円

内訳は、住宅使用料（公営住宅使用料）935 件 1,140 万円である。

[諸収入] 5,221 万円

内訳は、貸付金元利収入（福祉資金貸付金元利収入）66 件 2,718 万円、総務費雑入（ケーブルシステム使用料 2 件 2 万円、職員用パソコン保守業務委託契約違約金 2 件 42 万円）4 件 44 万円、民生費雑入（児童扶養手当返還収入 4 件 123 万円、生活

保護法第63条返還金63件1,342万円、生活保護法第78条返還金5件104万円)72件1,568万円、土木費雑入(市営住宅緊急入居家賃収入)6件3万円、教育費雑入(小学校コンピュータ等賃貸借契約違約金)2件888万円である。

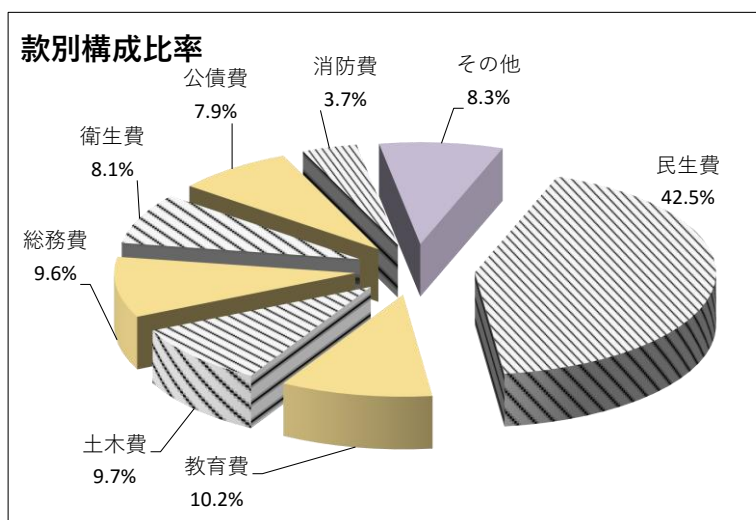
①と②を合わせた不納欠損額総額は、1億8,747万円となる。

(4) 歳出の状況について

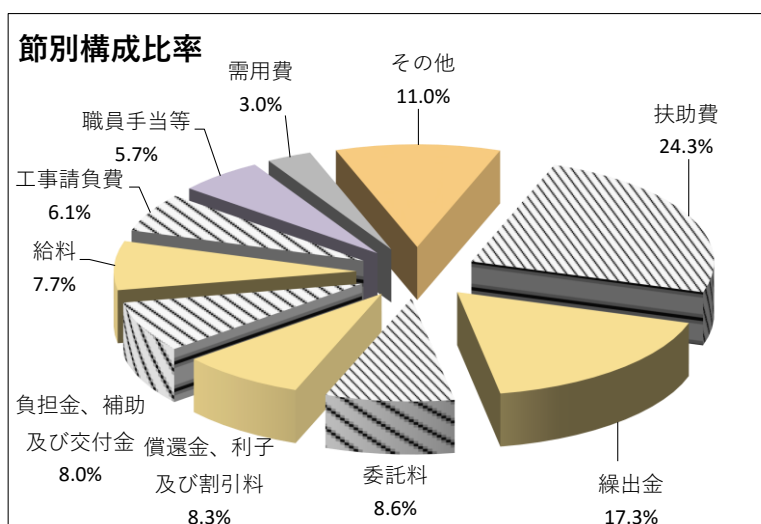
予算現額661億4,324万円に対し、支出済額610億8,025万円で、執行率は92.3%、翌年度繰越額32億3,602万円を差し引いた予算不用額は18億2,696万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、民生費42.5%、教育費10.2%、土木費9.7%、総務費9.6%、衛生費8.1%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費24.3%、繰出金17.3%、委託料8.6%、償還金、利子及び割引料8.3%、負担金、補助及び交付金8.0%、給料7.7%、工事請負費6.1%の順となっている。



イ 予算の不用額について

当年度の不用額は18億2,696万円で、予算現額661億4,324万円に対する割合は2.8%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	7,282,852	議 会 費 7,282,852
総 務 費	193,422,928	賦 課 徴 収 費 41,574,433 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 35,865,344 一 般 管 理 費 29,623,035 地 区 市 民 セ ン タ ー 費 15,690,893
民 生 費	1,028,952,324	公 立 保 育 園 費 229,790,061 私 立 保 育 園 費 199,559,016 扶 助 費 169,246,689 障 害 者 総 合 支 援 費 122,527,572
衛 生 費	188,342,930	予 防 費 39,216,815 健 康 増 進 事 業 費 30,717,554 母 子 保 健 費 25,423,089 塵 芥 処 理 費 17,438,590
労 働 費	1,151,590	ワークセンター松阪費 1,151,590
農 林 水 産 業 費	23,327,454	農 地 費 5,354,867 林 業 振 興 費 4,715,675 畜 産 振 興 費 3,062,767
商 工 費	61,826,664	ブ ラ ン ド 推 進 費 31,932,350 観 光 費 5,605,321 文 化 財 保 護 費 5,209,216
土 木 費	56,768,058	浸 水 対 策 費 15,202,584 住 宅 管 理 費 7,184,079 道 路 新 設 改 良 費 6,107,991 住 宅 建 設 費 3,958,809
消 防 費	11,613,911	消 防 施 設 費 6,630,319 非 常 備 消 防 費 4,983,092
教 育 費	194,181,464	幼 稚 園 管 理 費 33,393,471 図 書 館 費 26,572,576 学 校 管 理 費 (中 学 校 費) 15,694,211 学 校 給 食 費 14,488,796
災 害 復 旧 費	25,087,512	林 業 施 設 災 害 復 旧 費 15,643,051 河 川 災 害 復 旧 費 6,052,880 農 地 等 災 害 復 旧 費 3,045,656
公 債 費	5,003,041	利 子 5,001,445
予 備 費	30,000,000	
合 計	1,826,960,728	

ウ 他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は 105 億 8,252 万円(前年度に比べ 1 億 3,125 万円減)で、その内訳は、特別会計への繰出金が 67 億 4,981 万円(同 2 億 5,884 万円減)、公営企業会計への繰出金が 38 億 3,271 万円(同 1 億 2,759 万円増)となっている。繰出金の内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	金 額	公 営 企 業 会 計	金 額
国民健康保険事業	1,865,418,288	水 道 事 業	126,152,857
介護保険事業	2,502,412,056	公 共 下 水 道 事 業	2,791,395,000
後期高齢者医療事業	2,256,200,701	松 阪 市 民 病 院 事 業	915,163,200
簡 易 水 道 事 業	1,184,000		
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	71,673,000		
農 業 集 落 排 水 事 業	52,921,478		
合 計	6,749,809,523	合 計	3,832,711,057

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額 579 億 2,928 万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高 100 億 7,129 万円を差し引いた財政負担は 478 億 5,799 万円となっている。

(単位：円)

	現 在 高	支出予定額の財源内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
市債現在高 (平成29年度「平成30年5月末現在」)	45,813,911,476	100,555,812	45,713,355,664
債務負担行為現在高 (平成30年度以降の支出予定額)	19,347,558,000	7,131,632,000	12,215,926,000
合 計	65,161,469,476	7,232,187,812	57,929,281,664
財政調整基金現在高 (平成29年度「平成30年5月末現在」)	10,071,292,359		

注1 市債現在高の特定財源は減債基金繰入金

(平成29年度「平成30年5月末」減債基金現在高)

注2 債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額(40億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

(歳 入)

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
29		21, 442, 104, 000	23, 535, 965, 265	120, 788, 505	262, 380, 060	101. 2	92. 2
			21, 704, 484, 060	1, 710, 692, 700			
28		21, 358, 523, 000	23, 554, 582, 127	130, 575, 751	135, 351, 746	100. 6	91. 3
			21, 493, 874, 746	1, 930, 131, 630			
前 年 度 対 比	金 額	83, 581, 000	△18, 616, 862	△9, 787, 246			
			210, 609, 314	△219, 438, 930			
	増減率	0. 4	△0. 1	△7. 5			
			1. 0	△11. 4			

収入済額を前年度と比較すると、2億1,061万円1.0%増加している。収入未済額は2億1,944万円減少した。収納率は前年度比0.9ポイント上昇して、92.2%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	9,402,044,928	9,264,949,656	137,095,272	1.5
固 定 資 産 税	9,492,624,821	9,325,380,878	167,243,943	1.8
軽 自 動 車 税	499,751,539	480,151,330	19,600,209	4.1
市 た ば こ 税	1,116,513,855	1,178,921,954	△62,408,099	△5.3
都 市 計 画 税	1,193,548,917	1,190,873,728	2,675,189	0.2
特別土地保有税	0	53,597,200	△53,597,200	皆減
合 計	21,704,484,060	21,493,874,746	210,609,314	1.0

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

(資料第7表参照) (単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		21, 072, 085, 000	370, 019, 000	21, 442, 104, 000
調 定 額		21, 627, 462, 955	1, 908, 502, 310	23, 535, 965, 265
収 入 済 額		21, 294, 004, 008	410, 480, 052	21, 704, 484, 060
不 納 欠 損 額		0	120, 788, 505	120, 788, 505
収 入 未 済 額		333, 458, 947	1, 377, 233, 753	1, 710, 692, 700
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減		221, 919, 008	40, 461, 052	262, 380, 060
収 入 率	対 予 算	101. 1	110. 9	101. 2
	対 調 定	98. 5	21. 5	92. 2

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	553,964,000	553,964,000	553,964,000 0	0	100.0	100.0
28	554,099,000	554,099,001	554,099,001 0	1	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△135,000	△135,001	△135,001 0		
	増減率	0.0	0.0	△0.1 —		

収入済額を前年度と比較すると、14万円0.1%減少している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	49,400,000	49,400,000	49,400,000 0	0	100.0	100.0
28	35,279,000	35,279,000	35,279,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	14,121,000	14,121,000	14,121,000 0		
	増減率	40.0	40.0	40.0 —		

収入済額を前年度と比較すると、1,412万円40.0%増加している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額等調整後）の3/5が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	123,470,000	123,470,000	123,470,000 0	0	100.0	100.0
28	86,471,000	86,471,000	86,471,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	36,999,000	36,999,000	36,999,000 0		
	増減率	42.8	42.8	42.8 —		

収入済額を前年度と比較すると、3,700万円42.8%増加している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	122,242,000	122,242,000	122,242,000 0	0	100.0	100.0
28	50,762,000	50,762,000	50,762,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	71,480,000	71,480,000			
			0			
	増減率	140.8	140.8			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、7,148 万円 140.8%増加している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	2,837,105,000	2,837,105,000	2,837,105,000 0	0	100.0	100.0
28	2,743,021,000	2,743,021,000	2,743,021,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	94,084,000	94,084,000			
			0			
	増減率	3.4	3.4			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、9,408 万円 3.4%増加している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の 1/2 が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	45,551,000	45,551,572	45,551,572 0	572	100.1	100.0
28	53,566,000	53,566,115	53,566,115 0	115	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△8,015,000	△8,014,543			
			0			
	増減率	△15.0	△15.0			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、801 万円 15.0%減少している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の 7/10 が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	201,699,000	201,699,000	201,699,000 0	0	100.0	100.0
28	147,923,000	147,923,000	147,923,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	53,776,000	53,776,000 0			
	増減率	36.4	36.4 —			

収入済額を前年度と比較すると、5,378万円36.4%増加している。この収入は、県税として徴収された自動車取得税（徴収費相当額調整後）の7/10が交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	347,000	347,000	347,000 0	0	100.0	100.0
28	326,000	326,000	326,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	21,000	21,000 0			
	増減率	6.4	6.4 —			

収入済額を前年度と比較すると、2万円6.4%増加している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	111,749,000	111,749,000	111,749,000 0	0	100.0	100.0
28	106,724,000	106,724,000	106,724,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	5,025,000	5,025,000 0			
	増減率	4.7	4.7 —			

収入済額を前年度と比較すると、503万円4.7%増加している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置として交付されるものである。

第 1 1 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
29		13,915,951,000	13,915,951,000	13,915,951,000	0	100.0	100.0
				0			
28		14,247,965,000	14,247,965,000	14,247,965,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△332,014,000	△332,014,000	△332,014,000			
				0			
	増減率	△2.3	△2.3	△2.3			
				－			

収入済額を前年度と比較すると、3億3,201万円2.3%減少している。この交付税の内訳は、普通交付税 127 億 5,894 万円、特別交付税 11 億 5,701 万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の各 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 22.3%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。なお、合併後 11 年目より配分額が段階的に減少し、13 年目の平成 29 年度は、臨時財政対策債振替相当額を含む合併算定替による増加分の 0.5、約 7 億円が縮減されている。

また、特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	24,829,000	24,829,000	24,829,000	0	0	100.0	100.0	
			0					
28	28,347,000	28,347,000	28,347,000	0	0	100.0	100.0	
			0					
前 年 度 対 比	金 額	△3,518,000	△3,518,000	△3,518,000				
				0				
	増減率	△12.4	△12.4	△12.4				
				—				

収入済額を前年度と比較すると、352 万円 12.4%減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第13款

分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	929,950,015	979,356,703	3,078,191	17,935,417	101.9	96.8	
		947,885,432	28,393,080				
28	958,115,596	966,909,558	0	△28,638,895	97.0	96.1	
		929,476,701	37,432,857				
前 年 度 対 比	金 額	△28,165,581	12,447,145				
			18,408,731				△9,039,777
	増減率	△2.9	1.3				皆増
			2.0				△24.1

収入済額を前年度と比較すると、1,841 万円 2.0%増加している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金 8 億 7,357 万円、老人福祉費負担金 5,122 万円、農業費分担金 1,168 万円である。

収入未済額 2,839 万円の内、分担金 204 万円は、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金）、農林水産業施設災害復旧費分担金（農地・農業用施設災害復旧費分担金、林業施設災害復旧事業受益者分担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、負担金 2,635 万円は、児童福祉費負担金（保育園保育料）の収入未済額である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
私立保育園保育料	484,159,000	517,941,648	502,128,387	971,010	96.9
				14,842,251	
	現 年 度 分	477,300,000	499,820,250	0	99.2
				3,998,490	
	滞 納 繰 越 分	6,859,000	18,121,398	971,010	34.8
				10,843,761	
公立保育園保育料	357,206,000	382,786,353	369,196,338	2,077,440	96.4
				11,512,575	
	現 年 度 分	352,617,000	368,076,050	0	98.7
				4,661,890	
	滞 納 繰 越 分	4,589,000	14,710,303	2,077,440	39.3
				6,850,685	

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	847,878,000	991,108,516	11,396,718	57,115,337	106.7	91.3	
		904,993,337	74,718,461				
28	839,795,000	994,206,826	10,462,246	52,422,846	106.2	89.7	
		892,217,846	91,526,734				
前 年 度 対 比	金 額	8,083,000	△3,098,310	934,472			
			12,775,491	△16,808,273			
	増減率	1.0	△0.3	8.9			
			1.4	△18.4			

収入済額を前年度と比較すると、1,278万円1.4%増加している。

収入済額の主な内容は、清掃手数料2億2,294万円、住宅使用料1億6,284万円、保健衛生使用料1億7,325万円である。

不納欠損額1,140万円は、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は7,472万円で、保健衛生使用料（歯科休日応急診療所使用料、休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料、若者定住住宅駐車場使用料）、教育総務使用料（子ども支援研究センター使用料）、幼稚園使用料（幼稚園保育料）である。

公営住宅使用料及び幼稚園保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
公 営 住 宅 使 用 料	154,124,000	238,316,920	154,561,839	11,396,718	64.9
				72,358,363	
	現 年 度 分	145,644,000	147,934,376	0	98.7
				1,881,952	
	滞 納 繰 越 分	8,480,000	8,509,415	11,396,718	9.4
				70,476,411	
幼 稚 園 保 育 料	50,196,000	49,460,310	48,762,060	0	98.6
				698,250	
	現 年 度 分	50,196,000	48,822,310	0	99.8
				82,750	
	滞 納 繰 越 分	0	22,500	0	3.5
				615,500	

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
29		9,845,149,562	9,425,105,226	8,927,016,644	△918,132,918	90.7	94.7
				498,088,582			
28		10,192,055,504	9,945,334,370	9,334,223,808	△857,831,696	91.6	93.9
				611,110,562			
前 年 度 対 比	金 額	△346,905,942	△520,229,144	△407,207,164			
				△113,021,980			
	増減率	△3.4	△5.2	△4.4			
				△18.5			

収入済額を前年度と比較すると、4億721万円4.4%減少している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金28億8,107万円、生活保護費負担金28億6,608万円、社会福祉費負担金18億6,769万円、社会福祉費補助金5億7,388万円、都市計画費補助金1億7,553万円である。

また、収入未済額4億9,809万円は、公共土木施設災害復旧費負担金（道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費、公園施設災害復旧事業費）、道路橋りょう費補助金（松阪六軒線道路改良事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（総合運動公園建設事業費〔補助〕）、小学校費補助金（小学校トイレ改修事業費、第三小学校校舎大規模改造事業費、粥見小学校校舎改築事業費）、中学校費補助金（中学校防災防犯対策事業費、中学校トイレ改修事業費、鎌田中学校校舎改築事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
29		4, 501, 832, 000	4, 382, 065, 428	4, 233, 352, 428	△268, 479, 572	94. 0	96. 6
				148, 713, 000			
28		4, 614, 675, 300	4, 569, 771, 465	4, 556, 705, 465	△57, 969, 835	98. 7	99. 7
				13, 066, 000			
前 年 度 対 比	金 額	△112, 843, 300	△187, 706, 037	△323, 353, 037			
				135, 647, 000			
	増減率	△2. 4	△4. 1	△7. 1			
				1038. 2			

収入済額を前年度と比較すると、3億2,335万円7.1%減少している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金15億1,550万円、児童福祉費負担金8億1,181万円、老人福祉費負担金3億5,312万円、社会福祉費補助金3億1,396万円である。

また、収入未済額1億4,871万円は、農林水産業施設災害復旧費補助金（農地等災害復旧事業費、林業施設災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第17款 財 産 収 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	55,422,000	56,488,679	56,488,679 0	1,066,679	101.9	100.0
28	184,028,000	186,680,523	186,680,523 0	2,652,523	101.4	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△128,606,000	△130,191,844	△130,191,844 0		
				△69.7		
	増減率	△69.9	△69.7	—		

収入済額を前年度と比較すると、1億3,019万円69.7%減少している。

収入済額の主な内容は、土地建物等貸付収入2,313万円、利子及び配当金1,785万円、土地売却収入1,180万円である。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	279,288,000	279,288,057	279,288,057 0	57	100.1	100.0
28	129,682,000	129,690,568	129,690,568 0	8,568	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金 額	149,606,000	149,597,489	149,597,489 0		
				115.3		
	増減率	115.4	115.3	—		

収入済額を前年度と比較すると、1億4,960万円115.3%増加している。

収入済額の内容は、商工費寄附金2億7,129万円（ふるさと応援寄附金）、総務管理費寄附金800万円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	931,791,000	925,485,352	831,566,832 93,918,520	△100,224,168	89.2	89.9
28	1,069,959,000	1,065,499,872	1,065,499,872 0	△4,459,128	99.6	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△138,168,000	△140,014,520	△233,933,040 93,918,520		
				△22.0		
	増減率	△12.9	△13.1	皆 増		

収入済額を前年度と比較すると、2億3,393万円22.0%減少している。

収入済額の主な内容は、財政調整基金繰入金 5億1,714万円、指定寄附基金繰入金 1億1,747万円、ふるさと振興基金繰入金 7,044万円、公共施設マネジメント基金繰入金 4,014万円である。

また、収入未済額9,392万円は、公共施設マネジメント基金繰入金（海上アクセス旅客ターミナル解体事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	1,676,699,474	1,676,700,273	1,676,700,273 0	799	100.1	100.0
28	1,354,961,065	1,354,961,137	1,354,961,137 0	72	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金 額	321,738,409	321,739,136	321,739,136 0		
				23.7		
	増減率	23.7	23.7	—		

予算現額は、前年度繰越財源充当額8,032万円を含めた16億7,670万円で、収入済額を前年度と比較すると、3億2,174万円23.7%増加している。

第 2 1 款 諸 収 入

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	873,015,000	1,257,643,772	52,206,815	118,904,611	113.6	78.9	
		991,919,611	213,517,346				
28	809,995,000	1,172,779,407	18,186,190	90,846,162	111.2	76.8	
		900,841,162	253,752,055				
前 年 度 対 比	金 額	63,020,000	84,864,365				
			34,020,625				
	増減率	7.8	7.2				187.1
			10.1				△15.9

収入済額を前年度と比較すると、9,108 万円 10.1%増加している。

収入済額の主な内容は、民生費雑入 3 億 1,618 万円、衛生費雑入 3 億 1,228 万円、総務費雑入 1 億 2,813 万円、商工費雑入 6,284 万円、消防費雑入 4,615 万円である。

不納欠損額 5,221 万円は、福祉資金貸付金元利収入、総務費雑入（ケーブルシステム使用料、職員用パソコン保守業務委託契約違約金）、民生費雑入（児童扶養手当返還収入、生活保護法第 63 条・第 78 条返還金）、土木費雑入（市営住宅緊急入居家賃収入）、教育費雑入（小学校コンピュータ等賃貸借契約違約金）である。

また、収入未済額 2 億 1,352 万円は、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入（ケーブルシステム使用料）、民生費雑入（医療費助成返還金、特別障害者手当等過年度分返還金、障がい福祉サービス介護給付費等返還金、児童扶養手当返還収入、児童手当等返還収入、高等職業訓練促進給付金等返還収入、生活保護法第 63 条・第 78 条返還金）、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入）、教育費雑入（子ども支援研究センター内レストラン光熱水費）である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	355,000	33,726,068	1,509,814	25,034,326	4.5
				7,181,928	
滞 納 繰 越 分	355,000	33,726,068	1,509,814	25,034,326	4.5
				7,181,928	
福 祉 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	28,000	2,822,915	79,118	2,146,800	2.8
				596,997	
滞 納 繰 越 分	28,000	2,822,915	79,118	2,146,800	2.8
				596,997	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	201,000	4,236,000	0	0	0.0
				4,236,000	
滞 納 繰 越 分	201,000	4,236,000	0	0	0.0
				4,236,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	25,000	546,000	0	0	0.0
				546,000	
滞 納 繰 越 分	25,000	546,000	0	0	0.0
				546,000	

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

年 度			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					収 入 未 済 額		対予算	対調定
29	6, 773, 800, 000	6, 663, 900, 000	4, 677, 100, 000	△2, 096, 700, 000	69. 0	70. 2		
			1, 986, 800, 000					
28	3, 401, 900, 000	3, 261, 500, 000	2, 998, 400, 000	△403, 500, 000	88. 1	91. 9		
			263, 100, 000					
前 年 度 対 比	金 額	3, 371, 900, 000	3, 402, 400, 000	1, 678, 700, 000				
				1, 723, 700, 000				
	増減率	99. 1	104. 3	56. 0				
				655. 2				

収入済額を前年度と比較すると、16 億 7,870 万円 56.0%増加している。

収入済額の主な内容は、臨時財政対策債 20 億円、社会教育債 6 億 5,190 万円、小学校債 3 億 7,410 万円、商工債 2 億 9,990 万円、総務管理債 2 億 2,690 万円である。

また、収入未済額 19 億 8,680 万円は、農業債（県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金、県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金）、道路橋りょう債（道路整備単独事業費、松阪六軒線道路改良事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、急傾斜地崩壊対策事業費、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、浸水対策事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、都市計画債（県施行街路事業負担金、総合運動公園建設事業費〔補助〕）、小学校債（小学校トイレ改修事業費、第三小学校校舎大規模改造事業費、粥見小学校校舎改築事業費）、中学校債（中学校防災防犯対策事業費、中学校トイレ改修事業費、鎌田中学校校舎改築事業費）、農林水産業施設災害復旧債（農地等災害復旧事業費、林業施設災害復旧事業費）、公共土木施設災害復旧債（道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費、公園施設災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

(歳 出)

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29		368,574,000	361,291,148	7,282,852	98.0
28		373,205,000	366,140,322	7,064,678	98.1
前年度 対 比	金 額	△4,631,000	△4,849,174	218,174	
	増減率	△1.2	△1.3	3.1	

支出済額を前年度と比較すると、485 万円 1.3%減少している。

支出済額は、議会費である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3 億 2,903 万円、委託料 906 万円、需用費 743 万円、備品購入費 497 万円などである。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29		6,083,703,000	5,890,280,072	0	193,422,928	96.8
28		5,777,689,280	5,634,909,061	15,415,000	127,365,219	97.5
前年度 対 比	金 額	306,013,720	255,371,011	△15,415,000	66,057,709	
	増減率	5.3	4.5	皆 減	51.9	

支出済額を前年度と比較すると、2 億 5,537 万円 4.5%増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費 12 億 1,393 万円、人事管理費 9 億 3,364 万円、地域振興局費 8 億 2,512 万円、I T 推進費 4 億 9,418 万円である。

また、節別で示すと、人件費 33 億 6,207 万円、委託料 9 億 2,167 万円、使用料及び賃借料 3 億 5,131 万円、負担金、補助及び交付金 2 億 6,520 万円などである。

不用額の主なものは、賦課徴収費 4,157 万円、戸籍住民基本台帳費 3,587 万円、一般管理費 2,962 万円、地区市民センター費 1,569 万円、防災対策費 1,159 万円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	27,017,515,000	25,988,562,676	0	1,028,952,324	96.2
28	27,938,412,000	26,396,215,106	558,620,000	983,576,894	94.5
前年度 対 比	金 額	△920,897,000	△407,652,430	△558,620,000	45,375,430
	増減率	△3.3	△1.5	皆 減	4.6

支出済額を前年度と比較すると、4億765万円1.5%減少している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費51億4,064万円、扶助費（生活保護扶助費）38億8,335万円、障害者総合支援費36億8,940万円、児童福祉総務費29億2,907万円、社会福祉総務費23億9,715万円、私立保育園費23億1,099万円である。

また、節別で示すと、扶助費146億1,438万円、繰出金66億2,403万円、人件費22億8,612万円、負担金、補助及び交付金9億1,376万円などである。

不用額の主なものは、公立保育園費2億2,979万円、私立保育園費1億9,956万円、扶助費（生活保護扶助費）1億6,925万円、障害者総合支援費1億2,253万円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	5,144,506,360	4,930,267,370	25,896,060	188,342,930	95.8
28	6,419,566,000	6,225,420,340	7,802,360	186,343,300	97.0
前年度 対 比	金 額	△1,275,059,640	△1,295,152,970	18,093,700	1,999,630
	増減率	△19.9	△20.8	231.9	1.1

支出済額を前年度と比較すると、12億9,515万円20.8%減少している。主に、新・健康センター建設事業費9億2,001万円の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、病院費9億88万円、清掃総務費7億8,501万円、塵芥処理費7億1,355万円、予防費5億5,973万円、健康増進事業費3億1,855万円である。

また、節別で示すと、委託料16億9,784万円、繰出金10億9,887万円、人件費10億9,707万円、負担金、補助及び交付金4億5,903万円などである。

翌年度繰越額は、ごみ処理基盤施設建設事業費2,590万円である。

不用額の主なものは、予防費3,922万円、健康増進事業費3,072万円、母子保健費2,542万円、塵芥処理費1,744万円、地域医療推進費1,686万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29		121,515,000	120,363,410	1,151,590	99.1
28		126,371,000	125,414,339	956,661	99.2
前年度 対 比	金 額	△4,856,000	△5,050,929	194,929	
	増減率	△3.8	△4.0	20.4	

支出済額を前年度と比較すると、505万円4.0%減少している。

支出済額は、労働諸費6,621万円、ワークセンター松阪費5,415万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金4,242万円、人件費3,295万円、委託料2,347万円などである。

不用額は、ワークセンター松阪費115万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29		1,783,126,300	1,662,086,346	97,712,500	23,327,454	93.2
28		1,866,767,388	1,726,173,789	129,788,300	10,805,299	92.5
前年度 対 比	金 額	△83,641,088	△64,087,443	△32,075,800	12,522,155	
	増減率	△4.5	△3.7	△24.7	115.9	

支出済額を前年度と比較すると、6,409万円3.7%減少している。

支出済額の主なものは、農地費4億5,254万円、農業総務費3億3,449万円、湛水防除施設費1億5,593万円、林業振興費1億5,142万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金5億7,393万円、人件費3億8,972万円、委託料3億996万円、工事請負費1億9,960万円などである。

翌年度繰越額は、県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金560万円、県営経営体育成基盤整備事業負担金5,731万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金3,480万円である。

不用額の主なものは、農地費535万円、林業振興費472万円、畜産振興費306万円、農業総務費251万円、湛水防除施設費143万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29		2,168,662,600	1,935,125,416	171,710,520	61,826,664	89.2
28		879,283,000	857,833,004	750,600	20,699,396	97.6
前年度 対 比	金 額	1,289,379,600	1,077,292,412	170,959,920	41,127,268	
	増減率	146.6	125.6	22776.4	198.7	

支出済額を前年度と比較すると、10億7,729万円125.6%増加している。なお、第8目の文化振興費から第13目の松浦武四郎記念館費まで、文化関連6費目6億8,260万円が第10款教育費から移行している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費3億6,735万円、観光費2億7,547万円、商工総務費2億6,576万円、文化センター費2億2,547万円、松浦武四郎記念館費1億8,238万円である。

また、節別で示すと、委託料3億6,517万円、工事請負費3億4,819万円、人件費3億5,465万円、積立金2億6,974万円、負担金、補助及び交付金2億4,648万円などである。

翌年度繰越額は、海上アクセス旅客ターミナル解体事業費9,392万円、商工費国県支出金返還金7,779万円である。

不用額の主なものは、ブランド推進費3,193万円、観光費561万円、文化財保護費521万円、文化センター費349万円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29		6,235,682,351	5,899,851,436	279,062,857	56,768,058	94.6
28		5,905,127,693	5,550,722,338	281,059,351	73,346,004	94.0
前年度 対 比	金 額	330,554,658	349,129,098	△1,996,494	△16,577,946	
	増減率	5.6	6.3	△0.7	△22.6	

支出済額を前年度と比較すると、3億4,913万円6.3%増加している。

支出済額の主なものは、下水道費27億9,643万円、道路維持費5億2,764万円、道路橋りょう総務費3億1,182万円、住宅管理費2億6,569万円、公園建設費2億6,123万円、道路新設改良費2億1,664万円である。

また、節別で示すと、繰出金27億9,140万円、工事請負費10億5,665万円、人件費7億8,292万円、委託料6億5,387万円などである。

翌年度繰越額は、道路整備単独事業費2,310万円、松阪六軒線道路改良事業費4,150万円、

県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 521 万円、急傾斜地崩壊対策事業費 800 万円、河川改良単独事業費 700 万円、準用河川九手川改修事業費 5,100 万円、浸水対策事業費 100 万円、県施行松阪港改修事業負担金 1,783 万円、県施行街路事業負担金 3,608 万円、総合運動公園建設事業費〔単独〕834 万円、総合運動公園建設事業費〔補助〕8,000 万円である。

不用額の主なものは、浸水対策費 1,520 万円、住宅管理費 718 万円、道路新設改良費 611 万円、住宅建設費 396 万円、土木総務費 339 万円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29		2,255,722,000	2,244,108,089	11,613,911	99.5
28		2,230,323,000	2,216,482,848	13,840,152	99.4
前年度 対 比	金 額	25,399,000	27,625,241	△2,226,241	
	増減率	1.1	1.2	△16.1	

支出済額を前年度と比較すると、2,763 万円 1.2%増加している。

支出済額は、常備消防費 19 億 4,367 万円、非常備消防費 2 億 1,311 万円、消防施設費 8,733 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 19 億 8,863 万円、人件費 9,483 万円、工事請負費 4,484 万円などである。

不用額は、消防施設費 663 万円、非常備消防費 498 万円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29		8,520,210,000	6,202,928,536	2,123,100,000	194,181,464	72.8
28		5,674,347,000	5,427,023,039	33,110,000	214,213,961	95.6
前年度 対 比	金 額	2,845,863,000	775,905,497	2,089,990,000	△20,032,497	
	増減率	50.2	14.3	6312.3	△9.4	

支出済額を前年度と比較すると、7 億 7,591 万円 14.3%増加している。なお、第5項社会教育費にかかる文化関連 6 費目 6 億 8,260 万円は第7款商工費へ移行している。

支出済額の主なものは、図書館費 9 億 1,696 万円、学校給食費 7 億 4,957 万円、学校管理費（小学校費）7 億 3,767 万円、幼稚園管理費 6 億 6,618 万円、事務局費 5 億 7,470 万円である。

また、節別で示すと、人件費 15 億 7,699 万円、工事請負費 15 億 6,431 万円、委託料 9 億 357 万円、賃金 6 億 474 万円、需用費 6 億 210 万円などである。

翌年度繰越額は、小学校トイレ改修事業費 1 億 1,014 万円、第三小学校校舎大規模改造事業費 3 億 5,413 万円、粥見小学校校舎改築事業費 7 億 1,020 万円、多気中学校分担金 2,752 万円、中学校防災防犯対策事業費 939 万円、中学校トイレ改修事業費 7,162 万円、鎌田中学校校舎改築事業費 8 億 4,011 万円である。

不用額の主なものは、幼稚園管理費 3,339 万円、図書館費 2,657 万円、学校管理費(中学校費)1,569 万円、学校給食費 1,449 万円、放課後児童健全育成費 1,372 万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	764,799,440	201,170,851	538,541,077	25,087,512	26.3
28	216,438,104	168,379,184	30,447,440	17,611,480	77.8
前年度 対 比	金 額	548,361,336	32,791,667	508,093,637	7,476,032
	増減率	253.4	19.5	1668.8	42.4

支出済額を前年度と比較すると、3,279 万円 19.5%増加している。

支出済額の主なものは、河川災害復旧費 6,685 万円、道路橋りょう災害復旧費 4,559 万円、農地等災害復旧費 4,221 万円、林業施設災害復旧費 3,817 万円である。

また、節別で示すと、工事請負費 1 億 1,662 万円、使用料及び賃借料 4,406 万円、委託料 2,480 万円、原材料費 1,127 万円、需用費 442 万円である。

翌年度繰越額は、農地等災害復旧事業費 1 億 234 万円、林業施設災害復旧事業費 1 億 1,290 万円、道路橋りょう災害復旧事業費 9,103 万円、河川災害復旧事業費 1 億 1,953 万円、公園施設災害復旧事業費 6,380 万円、火葬場墓地施設災害復旧事業費 3,000 万円、中部台運動公園施設災害復旧事業費 1,894 万円である。

不用額の主なものは、林業施設災害復旧費 1,564 万円、河川災害復旧費 605 万円、農地等災害復旧費 305 万円、衛生施設災害復旧費 30 万円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	4,850,220,000	4,845,216,959	5,003,041	99.9
28	4,933,643,000	4,928,641,301	5,001,699	99.9
前年度 対 比	金 額	△83,423,000	△83,424,342	1,342
	増減率	△1.7	△1.7	0.0

支出済額を前年度と比較すると、8,342 万円 1.7%減少している。

支出済額は、長期債償還元金 44 億 7,099 万円、長期債償還利子 3 億 7,423 万円である。

不用額の主なものは、利子 500 万円である。

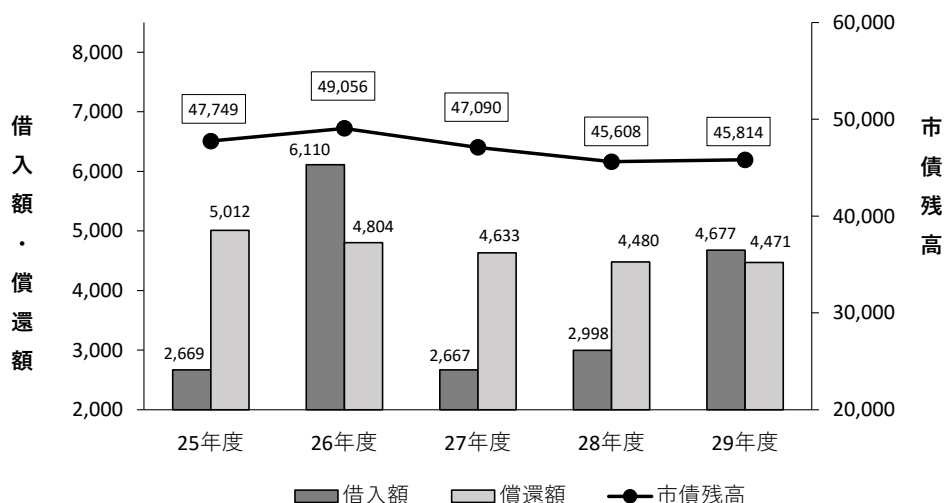
市債の平成29年度（平成30年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成29年5月末 現在高 (平成28年度)	当 年 度		平成30年5月末 現在高 (平成29年度)
		借 入 額	償 還 額	
1 普 通 債	26,041,014,038	2,663,600,000	2,615,156,389	26,089,457,649
(1) 総 務	1,270,877,912	226,900,000	111,472,662	1,386,305,250
(2) 民 生	707,748,040	47,700,000	86,449,875	668,998,165
(3) 衛 生	7,421,809,126	77,900,000	298,227,907	7,201,481,219
(4) 農 林 水 産	1,590,769,340	169,300,000	370,682,744	1,389,386,596
(5) 商 工	41,135,682	299,900,000	667,644	340,368,038
(6) 土 木	8,460,575,287	588,700,000	1,208,261,010	7,841,014,277
(7) 公 営 住 宅	586,794,555	14,700,000	62,162,564	539,331,991
(8) 消 防	349,151,570	55,000,000	51,018,549	353,133,021
(9) 教 育	5,612,152,526	1,183,500,000	426,213,434	6,369,439,092
2 災 害 復 旧 債	256,131,980	13,500,000	26,026,220	243,605,760
(1) 農 林 水 産	43,656,550	200,000	2,465,643	41,390,907
(2) 土 木	209,312,876	13,300,000	23,038,736	199,574,140
(3) 教 育	3,162,554	0	521,841	2,640,713
3 そ の 他	19,310,656,862	2,000,000,000	1,829,808,795	19,480,848,067
(1) 減 税 補 て ん 債	918,733,137	0	189,055,519	729,677,618
(2) 臨時税収補てん債	74,589,511	0	74,589,511	0
(3) 臨時財政対策債	17,717,454,214	2,000,000,000	1,366,201,765	18,351,252,449
(4) 借 換 債	599,880,000	0	199,962,000	399,918,000
合 計	45,607,802,880	4,677,100,000	4,470,991,404	45,813,911,476

市債の推移

（単位：百万円）



第13款 予 備 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
29	30,000,000	0	30,000,000	0.0
28	30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度 対 比	金 額	0	0	
	増 減 率	0.0	—	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第14款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

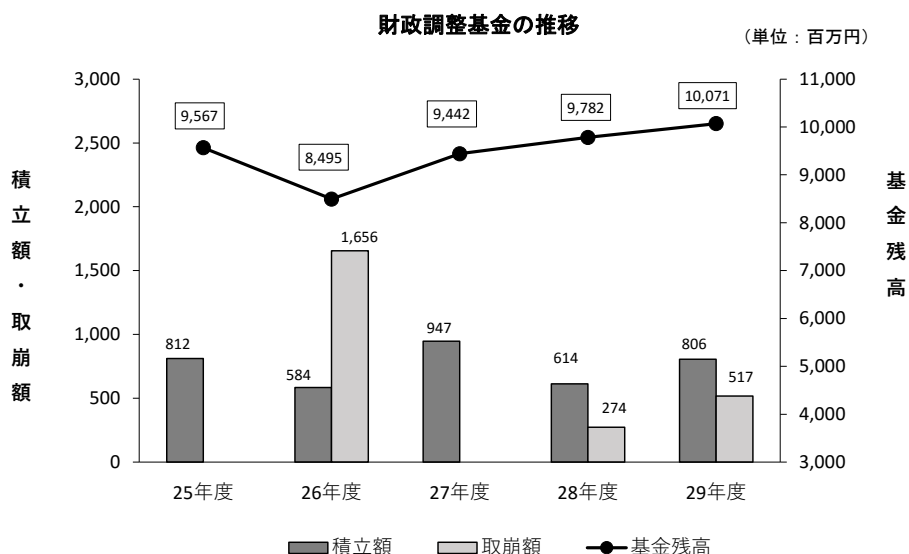
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	799,000,000	799,000,000	0	100.0
28	597,000,000	597,000,000	0	100.0
前年度 対 比	金 額	202,000,000	0	
	増 減 率	33.8	—	

支出済額を前年度と比較すると、2 億 200 万円 33.8%増加している。支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の平成 30 年 5 月末現在高は、次表のとおりである。(資料第 8 表参照)

(単位：円)

区 分	平成 29 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度		平成 30 年 5 月 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	9,782,305,326	806,130,033	517,143,000	10,071,292,359

積立額には総務費「財政調整基金積立金」7,130,033円を含む。



(8) 翌年度繰越額について

平成29年度事業繰越は、32億3,602万円で内容は次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
ごみ処理基盤施設建設事業費	25,896,060				25,896,060
県営特定農業用管水路等 特別対策事業負担金	5,600,000		市債	5,600,000	0
県営経営体育成基盤 整備事業負担金	57,312,500		市債	38,200,000	19,112,500
県営基幹水利施設ストック マネジメント事業負担金	34,800,000		市債	34,800,000	0
海上アクセス旅客 ターミナル解体事業費	93,918,520		その他	93,918,520	0
商工費国県支出金返還金	77,792,000				77,792,000
道路整備単独事業費	23,100,000		市債	21,900,000	1,200,000
松阪六軒線道路改良事業費	41,500,000		国庫支出金 市債	22,825,000 17,700,000	975,000
県施行急傾斜地 崩壊対策事業負担金	5,213,356		市債 その他	4,100,000 844,150	269,206
急傾斜地崩壊対策事業費	8,000,000		市債	7,600,000	400,000
河川改良単独事業費	7,000,000		市債	6,600,000	400,000
準用河川九手川改修事業費	51,000,000		国庫支出金 市債	17,000,000 32,300,000	1,700,000
浸水対策事業費	1,000,000		市債	900,000	100,000
県施行松阪港改修事業負担金	17,832,047	48,842	市債	17,000,000	783,205
県施行街路事業負担金	36,077,134		市債	34,200,000	1,877,134
総合運動公園 建設事業費(単独)	8,340,320				8,340,320
総合運動公園 建設事業費(補助)	80,000,000		国庫支出金 市債	40,000,000 36,000,000	4,000,000
小学校トイレ改修事業費	110,138,000		国庫支出金 市債	16,907,000 88,500,000	4,731,000
第三小学校校舎 大規模改造事業費	354,131,000		国庫支出金 市債	57,219,000 265,200,000	31,712,000
粥見小学校校舎改築事業費	710,202,000		国庫支出金 市債	102,370,000 553,400,000	54,432,000
多気中学校分担金	27,522,000				27,522,000
中学校防災防犯対策事業費	9,386,000		国庫支出金 市債	2,544,000 6,400,000	442,000
中学校トイレ改修事業費	71,616,000		国庫支出金 市債	20,853,000 48,200,000	2,563,000
鎌田中学校校舎改築事業費	840,105,000		国庫支出金 市債	104,534,000 679,600,000	55,971,000
農地等災害復旧事業費	102,340,800	17,192	県支出金 市債 その他	67,800,000 1,900,000 1,048,104	31,575,504

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
林業施設災害復旧事業費	112,896,000		県支出金 市債 その他	77,500,000 31,500,000 146,000	3,750,000
道路橋りょう災害復旧事業費	91,033,367	76,924	国庫支出金 市債	48,762,602 24,200,000	17,993,841
河川災害復旧事業費	119,528,058	10,094	国庫支出金 市債	57,921,980 28,900,000	32,695,984
公園施設災害復旧事業費	63,800,000		国庫支出金 市債	4,362,000 2,100,000	57,338,000
火葬場墓地施設 災害復旧事業費	30,000,000				30,000,000
中部台運動公園施設 災害復旧事業費	18,942,852				18,942,852
合 計	3,236,023,014	153,052	国庫支出金 県支出金 市債 その他	495,298,582 145,300,000 1,986,800,000 95,956,774	512,514,606

(参考) 翌年度繰越額の款別目別内訳

(単位：円)

理由別		繰越明許				計
		計画・設計に 関する諸条件 によるもの	用地交渉・補 償処理等の遅 延によるもの	資材調達等に 関するもの	気象関係等によ るもの・その他	
翌年度繰越額		376,389,752	82,100,000	0	2,777,533,262	3,236,023,014
款別内訳	衛生費	清掃費	25,896,060			25,896,060
	農林水産業費	農業費			97,712,500	97,712,500
	商工費	商工費	171,710,520			171,710,520
	土木費	道路橋りょう費	41,500,000	23,100,000		64,600,000
		河川費		59,000,000	13,213,356	72,213,356
		港湾費			17,832,047	17,832,047
		都市計画費	88,340,320		36,077,134	124,417,454
	教育費	小学校費			1,174,471,000	1,174,471,000
		中学校費			948,629,000	948,629,000
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費			215,236,800	215,236,800
		公共土木施設災害復旧費			274,361,425	274,361,425
		厚生労働施設災害復旧費	30,000,000			30,000,000
		文教施設災害復旧費	18,942,852			18,942,852

(注)

- ・「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「資材調達等に関するもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「気象関係等によるもの・その他」とは、例えば気象状況や国の補正予算により事業が繰越しとなったもの等である。

特 別 会 計

3 特 別 会 計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする8会計で、決算収支の状況は、予算現額553億4,403万円に対し、歳入決算額552億5,748万円、歳出決算額533億6,655万円で、形式収支は18億9,093万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の18億9,093万円が実質収支額である。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	形 式 収 支	実 質 収 支 額
		歳 出 決 算 額	翌年度へ繰り越すべき財源	
競輪事業特別会計	12,522,564,000	11,933,061,790	306,902,562	306,902,562
		11,626,159,228	0	
国民健康保険事業特別会計	21,164,096,000	21,604,197,399	1,243,750,596	1,243,750,596
		20,360,446,803	0	
介護保険事業特別会計	17,612,643,000	17,663,541,952	292,714,521	292,714,521
		17,370,827,431	0	
後期高齢者医療事業特別会計	3,693,271,000	3,704,221,934	40,134,500	40,134,500
		3,664,087,434	0	
簡易水道事業特別会計	13,602,000	13,603,159	456,356	456,356
		13,146,803	0	
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,040,000	255,354,974	5,162,056	5,162,056
		250,192,918	0	
農業集落排水事業特別会計	71,731,000	70,890,657	133,788	133,788
		70,756,869	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,080,000	12,603,831	1,675,393	1,675,393
		10,928,438	0	
合 計	55,344,027,000	55,257,475,696	1,890,929,772	1,890,929,772
		53,366,545,924	0	

歳入決算額は、予算現額に対し8,655万円の減、予算に対する収入率は99.8%、調定額579億556万円に対する収入率は95.4%で、不納欠損額1億430万円を控除後の収入未済額は25億4,379万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.4%の執行率で、予算不用額は19億7,748万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	11,933,061,790	9,775,768,768	2,157,293,022	22.1
国民健康保険事業特別会計	21,604,197,399	21,434,753,112	169,444,287	0.8
介護保険事業特別会計	17,663,541,952	16,992,579,888	670,962,064	3.9
後期高齢者医療事業特別会計	3,704,221,934	3,590,372,371	113,849,563	3.2
簡易水道事業特別会計	13,603,159	392,699,769	△379,096,610	△96.5
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,354,974	255,757,842	△402,868	△0.2
農業集落排水事業特別会計	70,890,657	67,330,281	3,560,376	5.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,603,831	16,454,986	△3,851,155	△23.4
ケーブルシステム事業特別会計	0	92,216,572	△92,216,572	皆 減
合 計	55,257,475,696	52,617,933,589	2,639,542,107	5.0

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	11,626,159,228	9,585,623,092	2,040,536,136	21.3
国民健康保険事業特別会計	20,360,446,803	20,104,723,621	255,723,182	1.3
介護保険事業特別会計	17,370,827,431	16,478,154,333	892,673,098	5.4
後期高齢者医療事業特別会計	3,664,087,434	3,549,723,065	114,364,369	3.2
簡易水道事業特別会計	13,146,803	386,899,573	△373,752,770	△96.6
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	250,192,918	250,832,891	△639,973	△0.3
農業集落排水事業特別会計	70,756,869	67,237,093	3,519,776	5.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,928,438	15,770,932	△4,842,494	△30.7
ケーブルシステム事業特別会計	0	92,216,572	△92,216,572	皆 減
合 計	53,366,545,924	50,531,181,172	2,835,364,752	5.6

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	繰 出 金
競 輪 事 業 特 別 会 計	0	9,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,865,418,288	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,502,412,056	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,256,200,701	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,184,000	0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	71,673,000	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	52,921,478	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	0	0
合 計	6,749,809,523	9,000,000

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

競輪事業特別会計

予算現額 125 億 2,256 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 119 億 3,306 万円、歳出決算額 116 億 2,616 万円で、形式収支は 3 億 690 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			12,522,564,000	10,287,113,000	2,235,451,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	11,933,061,790	9,775,768,768	2,157,293,022
		収 入 率	95.3	95.0	0.3
	歳 出	支 出 済 額	11,626,159,228	9,585,623,092	2,040,536,136
		執 行 率	92.8	93.2	△0.4
実 質 収 支 額			306,902,562	190,145,676	116,756,886

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 5 億 8,950 万円の減、予算に対する収入率は 95.3%、調定額 119 億 3,306 万円に対する収入率は 100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 92.8%の執行率で、予算不用額は 8 億 9,640 万円となっている。不用額の主なものは、事業費 7 億 8,083 万円、総務費 1 億 1,330 万円、予備費 200 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	11,255,805,100	総 務 費	139,035,168
使用料及び手数料	1,259,928	事 業 費	11,477,952,130
財 産 収 入	205,130	公 債 費	171,930
繰 入 金	128,875,560	諸 支 出 金	9,000,000
諸 収 入	356,770,396	予 備 費	0
繰 越 金	190,145,676		
計	11,933,061,790	計	11,626,159,228

車券総売上金は、次表のとおりである。

(単位：円、人)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減
車 券 総 売 上 金	11,253,186,800	9,263,776,800	1,989,410,000
本 場 売 上 金	332,273,700	354,815,800	△22,542,100
場 外 売 上 金	250,520,700	305,494,600	△54,973,900
電 話 投 票 売 上 金	2,239,533,100	2,056,654,500	182,878,600
記 念 競 輪 等 臨時場外売上金	8,430,859,300	6,546,811,900	1,884,047,400
年間入場者数（本場）	44,713	48,640	△3,927

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に1億2,888万円を取崩し、9,078万円を積立てたことにより平成30年5月末現在2億2,824万円となっている。

(単位：円)

区 分	平成29年5月 末現在高	当 年 度		平成30年5月 末現在高
		積 立 額	取 崩 額	
松阪市競輪事業財政調整基金	266,336,776	90,777,968	128,875,560	228,239,184

(2) 債務負担行為について

平成30年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は27億9,252万円となっている。

(3) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額（80億円）を定めているが、最高借入額は35億円であり、限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	8,000,000,000	3,500,000,000	4,500,000,000

(4) 年度別実質単年度収支の状況について

(単位：円)

区 分	25	26	27	28	29
実 質 収 支 額	△13,879,676	200,761,460	94,140,536	190,145,676	306,902,562
財 政 調 整 基 金 積 立 額	79,505,112	116,923,338	95,657,403	45,587,250	90,777,968
繰 上 充 用 金	0	13,879,676	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0	50,047,200	52,757,641	128,875,560
繰 越 金	78,709,611	0	200,761,460	94,140,536	190,145,676
実質単年度収支	△13,084,175	331,564,474	△61,010,721	88,834,749	78,659,294

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額 211 億 6,410 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 216 億 420 万円、歳出決算額 203 億 6,045 万円で、形式収支は 12 億 4,375 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			21, 164, 096, 000	20, 944, 995, 000	219, 101, 000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	21, 604, 197, 399	21, 434, 753, 112	169, 444, 287
		収 入 率	102. 1	102. 3	△0. 2
	歳 出	支 出 済 額	20, 360, 446, 803	20, 104, 723, 621	255, 723, 182
		執 行 率	96. 2	96. 0	0. 2
実 質 収 支 額			1, 243, 750, 596	1, 330, 029, 491	△86, 278, 895

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 4 億 4,010 万円の増、予算に対する収入率は 102.1%、調定額 238 億 5,378 万円に対する収入率は 90.6%で、不納欠損額 8,976 万円を控除後の収入未済額は 21 億 5,982 万円となっている。収入未済額は、国民健康保険税である。

歳出決算額は、予算現額に対し 96.2%の執行率で、予算不用額は 8 億 365 万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費 7 億 5,758 万円、保健事業費 1,573 万円、予備費 1,500 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国 民 健 康 保 険 税	3,823,136,894	総 務 費	337,733,062
使用料及び手数料	1,803,610	保 険 給 付 費	12,085,422,575
国 庫 支 出 金	4,097,096,793	後期高齢者支援金等	2,167,746,848
療養給付費交付金	254,331,196	前期高齢者納付金等	7,891,874
前期高齢者交付金	5,071,158,929	老 人 保 健 拠 出 金	44,364
県 支 出 金	887,593,118	介 護 納 付 金	797,279,787
共 同 事 業 交 付 金	4,222,077,120	共 同 事 業 拠 出 金	3,962,361,434
財 産 収 入	151,308	保 健 事 業 費	138,257,812
繰 入 金	1,865,418,288	公 債 費	0
繰 越 金	1,330,029,491	諸 支 出 金	863,709,047
諸 収 入	51,400,652	予 備 費	0
計	21,604,197,399	計	20,360,446,803

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,377,071,000	345,768,000	3,722,839,000
調 定 額		3,810,871,400	2,261,849,859	6,072,721,259
収 入 済 額		3,425,161,067	397,975,827	3,823,136,894
不 納 欠 損 額		0	89,760,429	89,760,429
収 入 未 済 額		385,710,333	1,774,113,603	2,159,823,936
収 入 率	対 予 算	101.4	115.1	102.7
	対 調 定	89.9	17.6	63.0

(3) 不納欠損処分状況について

国民健康保険税の不納欠損額は5,461件8,976万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが1,825件2,078万円、同条第5項によるものが51件93万円、同法第18条によるものが3,585件6,806万円である。調定額60億7,272万円に対する比率は1.5%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(22億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	2,200,000,000	0	2,200,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額 176 億 1,264 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 176 億 6,354 万円、歳出決算額 173 億 7,083 万円で、形式収支は 2 億 9,271 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			17, 612, 643, 000	16, 991, 618, 000	621, 025, 000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	17, 663, 541, 952	16, 992, 579, 888	670, 962, 064
		収 入 率	100. 3	100. 1	0. 2
	歳 出	支 出 済 額	17, 370, 827, 431	16, 478, 154, 333	892, 673, 098
		執 行 率	98. 6	97. 0	1. 6
実 質 収 支 額			292, 714, 521	514, 425, 555	△221, 711, 034

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 5,090 万円の増、予算に対する収入率は 100.3%、調定額 177 億 5,733 万円に対する収入率は 99.5%で、不納欠損額 1,358 万円を控除後の収入未済額は 8,022 万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し 98.6%の執行率で、予算不用額は 2 億 4,182 万円となっている。不用額の主なもの、保険給付費 1 億 7,794 万円、地域支援事業費 5,199 万円、総務費 963 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	3,452,417,132	総 務 費	385,017,905
使用料及び手数料	365,818	保 険 給 付 費	16,012,379,574
国 庫 支 出 金	4,139,741,598	地 域 支 援 事 業 費	463,607,574
支 払 基 金 交 付 金	4,550,638,895	基 金 積 立 金	300,635,052
県 支 出 金	2,394,298,865	公 債 費	0
財 産 収 入	381,432	諸 支 出 金	209,187,326
繰 入 金	2,578,075,056		
繰 越 金	514,425,555		
諸 収 入	33,197,601		
計	17,663,541,952	計	17,370,827,431

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,428,198,000	20,085,000	3,448,283,000
調 定 額		3,459,733,206	86,476,531	3,546,209,737
収 入 済 額		3,430,483,991	21,933,141	3,452,417,132
不 納 欠 損 額		0	13,576,108	13,576,108
収 入 未 済 額		29,249,215	50,967,282	80,216,497
収 入 率	対 予 算	100.1	109.2	100.1
	対 調 定	99.2	25.4	97.4

(3) 不納欠損処分状況について

介護保険料の不納欠損額は2,368件1,358万円で、調定額35億4,621万円に対する比率は0.4%となっている。

(4) 債務負担行為について

平成30年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は285万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(15億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 36 億 9,327 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 37 億 422 万円、歳出決算額 36 億 6,409 万円で、形式収支は 4,013 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			3,693,271,000	3,580,066,000	113,205,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	3,704,221,934	3,590,372,371	113,849,563
		収 入 率	100.3	100.3	0.0
	歳 出	支 出 済 額	3,664,087,434	3,549,723,065	114,364,369
		執 行 率	99.2	99.2	0.0
実 質 収 支 額			40,134,500	40,649,306	△514,806

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 1,095 万円の増、予算に対する収入率は 100.3%、調定額 37 億 1,617 万円に対する収入率は 99.7%で、不納欠損額 95 万円を控除後の収入未済額は 1,100 万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し 99.2%の執行率で、予算不用額は 2,918 万円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,630 万円、予備費 1,000 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	1,310,954,602	総 務 費	65,254,823
使用料及び手数料	96,400	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,505,507,351
繰 入 金	2,256,200,701	公 債 費	0
繰 越 金	40,649,306	諸 支 出 金	93,325,260
諸 収 入	96,320,925	予 備 費	0
計	3,704,221,934	計	3,664,087,434

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		1,296,521,000	4,752,000	1,301,273,000
調 定 額		1,311,372,291	11,530,344	1,322,902,635
収 入 済 額		1,305,659,296	5,295,306	1,310,954,602
不 納 欠 損 額		0	947,995	947,995
収 入 未 済 額		5,712,995	5,287,043	11,000,038
収 入 率	対 予 算	100.7	111.4	100.7
	対 調 定	99.6	45.9	99.1

(3) 不納欠損処分状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は128件95万円で、調定額13億2,290万円に対する比率は0.1%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(13億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

簡易水道事業特別会計

予算現額 1,360 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 1,360 万円、歳出決算額 1,315 万円で、形式収支は 46 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。なお、平成 29 年度より飯高地域の西部簡易水道事業、東部簡易水道事業及び統合波瀬簡易水道事業分については、松阪市水道事業会計に統合されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			13,602,000	391,617,000	△378,015,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	13,603,159	392,699,769	△379,096,610
		収 入 率	100.1	100.3	△0.2
	歳 出	支 出 済 額	13,146,803	386,899,573	△373,752,770
		執 行 率	96.7	98.8	△2.1
実 質 収 支 額			456,356	5,800,196	△5,343,840

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 1 千円の増、予算に対する収入率は 100.1%、調定額 1,360 万円に対する収入率は 100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 96.7%の執行率で、予算不用額は 46 万円となっている。不用額の主なものは、事業費 45 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
使用料及び手数料	2,592,000	総 務 費	9,102,451
繰 入 金	1,184,000	事 業 費	4,044,352
繰 越 金	5,800,196		
諸 収 入	4,026,963		
計	13,603,159	計	13,146,803

(2) 簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,592,000	0	2,592,000
調 定 額		2,592,000	0	2,592,000
収 入 済 額		2,592,000	0	2,592,000
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
収 入 率	対 予 算	100.0	—	100.0
	対 調 定	100.0	—	100.0

(3) 市債については、全て飯高地域の西部簡易水道事業、東部簡易水道事業及び統合波瀬簡易水道事業分であったことから、松阪市水道事業会計に建設改良費等の財源に充てるための企業債として引き継がれている。

戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

予算現額 2 億 5,504 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 2 億 5,535 万円、歳出決算額 2 億 5,019 万円で、形式収支は 516 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			255,040,000	255,564,000	△524,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	255,354,974	255,757,842	△402,868
		収 入 率	100.1	100.1	0.0
	歳 出	支 出 済 額	250,192,918	250,832,891	△639,973
		執 行 率	98.1	98.1	0.0
実 質 収 支 額			5,162,056	4,924,951	237,105

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 31 万円の増、予算に対する収入率は 100.1%、調定額 2 億 5,583 万円に対する収入率は 99.8%で、収入未済額は 47 万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し 98.1%の執行率で、予算不用額は 485 万円となっている。不用額の主なものは、事業費 374 万円、総務費 84 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
分担金及び負担金	2,121,444	総 務 費	22,083,970
使用料及び手数料	121,227,722	事 業 費	171,069,688
国 庫 支 出 金	12,373,000	公 債 費	57,039,260
県 支 出 金	9,786,000		
財 産 収 入	80,073		
繰 入 金	79,141,784		
繰 越 金	4,924,951		
市 債	25,700,000		
計	255,354,974	計	250,192,918

(2) 浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		120,714,000	200,000	120,914,000
調 定 額		121,261,104	438,830	121,699,934
収 入 済 額		121,017,702	210,020	121,227,722
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		243,402	228,810	472,212
収 入 率	対 予 算	100.3	105.0	100.3
	対 調 定	99.8	47.9	99.6

(3) 市債の平成29年度（平成30年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年5月末 現 在 高	当 年 度		平成30年5月末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
市 債	663,192,350	25,700,000	47,118,343	641,774,007

(4) 一時借入金の状況について

予算第3条で一時借入金の限度額（5,000万円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000

農業集落排水事業特別会計

予算現額 7,173 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 7,089 万円、歳出決算額 7,076 万円で、形式収支は 13 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			71,731,000	67,962,000	3,769,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	70,890,657	67,330,281	3,560,376
		収 入 率	98.8	99.1	△0.3
	歳 出	支 出 済 額	70,756,869	67,237,093	3,519,776
		執 行 率	98.6	98.9	△0.3
実 質 収 支 額			133,788	93,188	40,600

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 84 万円の減、予算に対する収入率は 98.8%、調定額 7,105 万円に対する収入率は 99.8%で、収入未済額は 14 万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し 98.6%の執行率で、予算不用額は 97 万円となっている。不用額の主なものは、事業費 85 万円、総務費 12 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
分担金及び負担金	756,271	総 務 費	5,732,207
使用料及び手数料	16,881,860	事 業 費	36,966,184
繰 入 金	52,921,478	公 債 費	28,058,478
繰 越 金	93,188		
諸 収 入	237,860		
計	70,890,657	計	70,756,869

(2) 農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		16,515,660	218,340	16,734,000
調 定 額		16,811,820	218,340	17,030,160
収 入 済 額		16,805,880	64,980	16,870,860
不 納 欠 損 額		0	14,580	14,580
収 入 未 済 額		5,940	138,780	144,720
収 入 率	対 予 算	101.8	29.8	100.8
	対 調 定	99.9	29.8	99.1

＊敷地占用料を除く。

(3) 市債の平成29年度（平成30年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平 成 29 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	平 成 30 年 5 月 末 現 在 高
市 債	271,643,867	21,774,031	249,869,836

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額 1,108 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 1,260 万円、歳出決算額 1,093 万円で、形式収支は 168 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			11,080,000	15,807,000	△4,727,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	12,603,831	16,454,986	△3,851,155
		収 入 率	113.8	104.1	9.7
	歳 出	支 出 済 額	10,928,438	15,770,932	△4,842,494
		執 行 率	98.6	99.8	△1.2
実 質 収 支 額			1,675,393	684,054	991,339

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 152 万円の増、予算に対する収入率は 113.8%、調定額 3 億 473 万円に対する収入率は 4.1%で、収入未済額は 2 億 9,213 万円となっている。収入未済額は、事業収入である。

歳出決算額は、予算現額に対し 98.6%の執行率で、予算不用額は 15 万円となっている。不用額の主なものは、総務費で 15 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	11,023,953	総 務 費	1,510,496
県 支 出 金	725,000	公 債 費	9,417,942
財 産 収 入	170,824		
繰 越 金	684,054		
諸 収 入	0		
計	12,603,831	計	10,928,438

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元 金

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,400,000	5,200,000	8,600,000
調 定 額		8,792,801	244,487,524	253,280,325
収 入 済 額		3,885,496	6,048,176	9,933,672
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		4,907,305	238,439,348	243,346,653
収 入 率	対 予 算	114.3	116.3	115.5
	対 調 定	44.2	2.5	3.9

利 子

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		264,000	636,000	900,000
調 定 額		757,982	49,115,373	49,873,355
収 入 済 額		288,094	802,187	1,090,281
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		469,888	48,313,186	48,783,074
収 入 率	対 予 算	109.1	126.1	121.1
	対 調 定	38.0	1.6	2.2

(3) 市債の平成29年度（平成30年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平 成 29 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	平 成 30 年 5 月 末 現 在 高
市 債	23,425,082	8,674,719	14,750,363

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、平成29年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

平成30年3月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の平成30年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成30年3月末 現 在 高
土 地	m ²	29,809,352.99	2,919.62	29,812,272.61
行政財産	m ²	5,505,789.42	2,620.01	5,508,409.43
普通財産	m ²	24,303,563.57	299.61	24,303,863.18
うち山林	m ²	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	m ³	784,622	55,171	839,793
建 物	m ²	605,075.67	△7,296.48	597,779.19
行政財産	m ²	594,332.76	△7,697.54	586,635.22
普通財産	m ²	10,742.91	401.06	11,143.97
物 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	4	1	5
商 標 権	件	3	1	4
著 作 権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも（図形、文字）、はるる（文字）、そだちの丘（文字）、著作権は、ちゃちゃも（デザイン）

② 有価証券

有価証券の平成30年3月末現在高は、6,758万円（株券）である。

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成30年3月末 現 在 高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊 勢 鉄 道 株 式 会 社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株 式 会 社 Z T V	50,000	0	50,000
株 式 会 社 飯 高 駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	0	24,000,000
松 阪 ケ ー ブ ル テ レ ビ ・ ス テ ー シ ョ ン 株 式 会 社	5,000,000	0	5,000,000
松 阪 新 電 力 株 式 会 社	0	4,500,000	4,500,000
合 計	63,078,829	4,500,000	67,578,829

③ 出資による権利

出資による権利の平成30年3月末現在高は、6億1,582万円である。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成30年3月末 現 在 高
松 阪 市 土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	0	13,000,000
三 重 県 国 際 交 流 財 団 出 捐 金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかものの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団（廃棄物処理センター）出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三 重 県 畜 産 協 会 預 り 出 資 金	968,000	0	968,000
三 重 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	13,534,500	0	13,534,500
三 重 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,700,000	0	1,700,000
三 重 県 水 産 振 興 事 業 団 出 捐 金	15,760,000	0	15,760,000
三 重 県 漁 業 操 業 安 全 協 会 出 捐 金	160,000	0	160,000
松 阪 飯 南 森 林 組 合 出 資 金	40,895,000	0	40,895,000
三 重 県 緑 化 推 進 協 会 出 捐 金	5,709,276	0	5,709,276
三 重 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三 重 県 産 業 支 援 セ ン タ ー 出 捐 金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三 重 県 私 学 振 興 会 出 資 金	1,540,000	0	1,540,000
合 計	615,821,076	0	615,821,076

(2) 物 品

物品の平成30年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年3月末 現在高
車 両	台	234	△11	223
その他重要備品	点	1,216	△13	1,203

(3) 債 権

債権の平成30年3月末現在高は、2億7,641万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年3月末 現在高
住宅新築資金等貸付金	275,084,103	△10,218,364	264,865,739
福祉資金貸付金	33,726,068	△26,544,140	7,181,928
災害援護資金貸付金	4,236,000	0	4,236,000
高校等奨学金貸与金	170,300	△39,600	130,700
合 計	313,216,471	△36,802,104	276,414,367

(4) 基 金

基金は、平成30年3月末で財政調整基金ほか24基金（同日廃止1基金）で、現在高は現金163億4,533万円、土地1億8,604万円、総額165億3,137万円である。

(単位：円)

区 分		平成29年3月末 現在高	決算年度中 増減高	平成30年3月末 現在高
財政調整基金	現金	9,441,932,758	340,372,568	9,782,305,326
減債基金	現金	79,672,230	11,426,724	91,098,954
住宅新築資金等貸付事業基金	現金	68,329,698	1,191,000	69,520,698
公共施設等基金	現金	106,160,372	△106,160,372	0
指定寄附基金	現金	190,478,590	45,080,536	235,559,126
大学奨学基金	現金	68,524,634	△4,279,391	64,245,243
市民活動振興基金	現金	17,948,425	3,862,000	21,810,425
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	63,004,174	△4,541,936	58,462,238
ふるさと振興基金	現金	476,764,919	△71,653,558	405,111,361
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	144,756,663	10,358,037	155,114,700
奨学基金	現金	58,914,451	206,135	59,120,586
文化振興基金	現金	152,515,389	△5,228,346	147,287,043
コスモス文化振興基金	現金	22,257,017	△423,513	21,833,504
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	22,633,235	△7,747,513	14,885,722
スポーツ振興基金	現金	138,635,932	△19,488,801	119,147,131
松阪市民病院建設基金	現金	49,612,238	112,265	49,724,503
中川新町地域交流センター基金	現金	94,985,307	△2,279,417	92,705,890
交通安全対策事業基金	現金	10,622,976	△3,382,076	7,240,900
公共施設マネジメント基金	現金	2,511,788,662	111,062,407	2,622,851,069
競輪事業財政調整基金	現金	273,507,167	△7,170,391	266,336,776
国民健康保険支払準備基金	現金	201,743,758	456,517	202,200,275
介護保険給付費支払準備基金	現金	508,575,722	△90,480,200	418,095,522
市町村整備型浄化槽基金	現金	14,499,335	△1,962,676	12,536,659
市町村整備型浄化槽減債基金	現金	92,264,294	510,163	92,774,457
土地開発基金	現金	1,333,923,630	1,441,540	1,335,365,170
	土地	186,036,250	0	186,036,250
合 計		16,330,087,826	201,281,702	16,531,369,528
内 訳	現金	16,144,051,576	201,281,702	16,345,333,278
	土地	186,036,250	0	186,036,250

なお、財政調整基金については、出納整理期間中に8億613万円の積立て、5億1,714万円の取崩しが行われている。また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、平成29年度（平成30年5月末）の基金現在高は、総額で177億5,820万円となっている。（資料第8表参照）

平成29年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、平成29年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第2 審査の期間

平成30年 7月13日から

平成30年 8月 9日まで

第3 審査の方法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年3月末 現在高
現 金	1,333,923,630 円 (1,059,620,635) 円	1,441,540 円 (△146,303,886) 円	1,335,365,170 円 (913,316,749) 円
土 地	186,036,250 円 17,137.89 m ²	0 円 0.00 m ²	186,036,250 円 17,137.89 m ²
合 計	1,519,959,880 円	1,441,540 円	1,521,401,420 円

() は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,184 億 7,458 万円（対前年度比 3.5%）、歳出 1,144 億 4,680 万円（対前年度比 3.3%）で差引き 40 億 2,778 万円の残額を生じたが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 1,267 万円が含まれており、これを控除した実質収支額は 35 億 1,511 万円となった。

一般会計における収支を見ると、実質収支額は 16 億 2,418 万円であるが、財政調整基金を 8 億 613 万円積み立て、5 億 1,714 万円取り崩した結果、実質単年度収支額（本年度と前年度の実質収支の差額に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、取り崩し額を差し引いた額）は、4 億 5,672 万円の黒字となっている。

競輪事業特別会計の実質単年度収支は 7,866 万円で、前年度に引き続き黒字となった。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は 89.1%（前年度 89.8%）で、前年度と比べ 0.7 ポイント低下した。これは、臨時財政対策債の発行額が前年度より増加したことも要因である。また、公債費負担比率は 10.9%（前年度 11.6%）で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しており、分母となる臨時財政対策債の発行額の増加が影響したものと推察される。

財政調整基金について

地方財政法第 7 条第 1 項に基づく積み立て等により 8 億 613 万円を積み立て、平成 29 年度末（平成 30 年 5 月末）の残高は 100 億 7,129 万円となり、前年度末残高より 2 億 8,899 万円増加した。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、資金を効率的に回転させるために欠かせない役割を担っている。中長期的な視野に立って計画的な財政運営を行うため、引き続き適正残高の確保に努められたい。

市債について

市債残高は一般会計及び特別会計を合わせて 467 億 2,031 万円で、前年度に比べ 14 億 9,629 万円減少している。簡易水道事業特別会計の水道事業会計への引継分を除くと、1 億 5,424 万円の増となる。

臨時財政対策債は、発行可能額 24 億 8,177 万円に対して実行借入額 20 億円で、前年度より 11 億 5,000 万円増加している。これまで可能な限り抑制が図られてきたが、平成 30 年度からの幼稚園・小学校・中学校の空調整備事業やトイレ改修事業等教育施設を中心とする大規模事業を見据え、効果的に活用するよう転換が図られている。

また、合併特例債の発行期限の延長については、5 年間再延長される法案が成立し、積極

的に要望活動を行ってきた結果である。

市債については、社会資本の整備等の財源として有効であるが、財政運営の健全性を損なわないよう、引き続き計画的な発行に努められたい。

市税について

市税の収入済額は 217 億 448 万円で、前年度と比較し 2 億 1,061 万円増加している。市民税において緩やかな景気回復傾向により所得が増となったこと。固定資産税において設備投資が進んだことにより償却資産が増となったこと。また、収納率も 92.2%で昨年度に比べ 0.9 ポイント上昇したこと、等により増となったものである。

収納率は年々向上しており、納付方法の多様化を図るなど納税者の利便性の向上を図ってきたことや滞納整理等の取り組みを強化してきたことにより一定の効果がみられる。未収金については、財源の確保のみならず、負担の公平性の視点から引き続き効率的・効果的な収納対策を実施するとともに、新たな収入未済額の発生防止に努力されたい。

国民健康保険税について

国民健康保険税の収入済額は 38 億 2,314 万円で、被保険者数の減少等により前年度と比較し 1 億 9,035 万円減少している。

収納率は 63.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。収納率は向上してきているが、被保険者間の公平性を確保するため課税部署と収納部署が連携し、収納率の向上に努められたい。

以上、平成 29 年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本市は、「松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～」の基本構想に掲げる 7 つの政策に基づき積極的に事業が展開されている。少子高齢、人口減少という社会情勢に対応した行政サービス提供のため、評価システムの活用により、事業の検証・評価を行い、事業の重要度、優先度を適切に見極め最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

平成29年度歳入

決算総額

区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	決算額の 構成比
一 般 会 計	66,143,236,051	63,217,102,925	53.4
特 別 会 計	55,344,027,000	55,257,475,696	46.6
競 輪 事 業 特 別 会 計	12,522,564,000	11,933,061,790	10.1
国民健康保険事業特別会計	21,164,096,000	21,604,197,399	18.2
介護保険事業特別会計	17,612,643,000	17,663,541,952	14.9
後期高齢者医療事業特別会計	3,693,271,000	3,704,221,934	3.1
簡易水道事業特別会計	13,602,000	13,603,159	0.0
戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	255,040,000	255,354,974	0.2
農業集落排水事業特別会計	71,731,000	70,890,657	0.1
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	11,080,000	12,603,831	0.0
合 計	121,487,263,051	118,474,578,621	100.0

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合	歳 出			歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合	
95.6	61,080,252,309	53.4	92.3	2,136,850,616
99.8	53,366,545,924	46.6	96.4	1,890,929,772
95.3	11,626,159,228	10.2	92.8	306,902,562
102.1	20,360,446,803	17.8	96.2	1,243,750,596
100.3	17,370,827,431	15.2	98.6	292,714,521
100.3	3,664,087,434	3.2	99.2	40,134,500
100.1	13,146,803	0.0	96.7	456,356
100.1	250,192,918	0.2	98.1	5,162,056
98.8	70,756,869	0.1	98.6	133,788
113.8	10,928,438	0.0	98.6	1,675,393
97.5	114,446,798,233	100.0	94.2	4,027,780,388

資料（第2表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	21,354,714,000	87,390,000	0	21,442,104,000	23,535,965,265
2 地 方 譲 与 税	546,000,000	7,964,000	0	553,964,000	553,964,000
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	33,400,000	0	49,400,000	49,400,000
4 配 当 割 交 付 金	103,000,000	20,470,000	0	123,470,000	123,470,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	199,000,000	△76,758,000	0	122,242,000	122,242,000
6 地方消費税交付金	3,090,000,000	△252,895,000	0	2,837,105,000	2,837,105,000
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	46,000,000	△449,000	0	45,551,000	45,551,572
8 自動車取得税交付金	167,000,000	34,699,000	0	201,699,000	201,699,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	47,000	0	347,000	347,000
10 地方特例交付金	112,000,000	△251,000	0	111,749,000	111,749,000
11 地 方 交 付 税	13,804,000,000	111,951,000	0	13,915,951,000	13,915,951,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000,000	△3,171,000	0	24,829,000	24,829,000
13 分担金及び負担金	920,280,000	5,099,000	4,571,015	929,950,015	979,356,703
14 使用料及び手数料	846,830,000	1,048,000	0	847,878,000	991,108,516
15 国 庫 支 出 金	9,476,502,000	△327,288,000	695,935,562	9,845,149,562	9,425,105,226
16 県 支 出 金	4,274,015,000	214,751,000	13,066,000	4,501,832,000	4,382,065,428
17 財 産 収 入	41,832,000	13,590,000	0	55,422,000	56,488,679
18 寄 附 金	2,000	279,286,000	0	279,288,000	279,288,057
19 繰 入 金	2,332,361,000	△1,400,570,000	0	931,791,000	925,485,352
20 繰 越 金	176,248,000	1,420,131,000	80,320,474	1,676,699,474	1,676,700,273
21 諸 収 入	667,236,000	205,779,000	0	873,015,000	1,257,643,772
22 市 債	5,444,900,000	1,065,800,000	263,100,000	6,773,800,000	6,663,900,000
歳 入 合 計	63,646,220,000	1,440,023,000	1,056,993,051	66,143,236,051	68,159,414,843

入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
決 算 額	比 率		予 算	決 算		金 額	対調定比
	対予算	対調定					
21,704,484,060	101.2	92.2	32.4	34.3	120,788,505	1,710,692,700	7.3
553,964,000	100.0	100.0	0.8	0.9	0	0	0.0
49,400,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
123,470,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
122,242,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
2,837,105,000	100.0	100.0	4.3	4.5	0	0	0.0
45,551,572	100.1	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
201,699,000	100.0	100.0	0.3	0.3	0	0	0.0
347,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
111,749,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
13,915,951,000	100.0	100.0	21.0	22.0	0	0	0.0
24,829,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
947,885,432	101.9	96.8	1.4	1.5	3,078,191	28,393,080	2.9
904,993,337	106.7	91.3	1.3	1.4	11,396,718	74,718,461	7.5
8,927,016,644	90.7	94.7	14.9	14.1	0	498,088,582	5.3
4,233,352,428	94.0	96.6	6.8	6.7	0	148,713,000	3.4
56,488,679	101.9	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
279,288,057	100.1	100.0	0.4	0.4	0	0	0.0
831,566,832	89.2	89.9	1.4	1.3	0	93,918,520	10.1
1,676,700,273	100.1	100.0	2.5	2.7	0	0	0.0
991,919,611	113.6	78.9	1.3	1.6	52,206,815	213,517,346	17.0
4,677,100,000	69.0	70.2	10.2	7.4	0	1,986,800,000	29.8
63,217,102,925	95.6	92.7	100.0	100.0	187,470,229	4,754,841,689	7.0

資料（第3表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	377,336,000	△8,762,000	0	0
2 総 務 費	5,885,567,000	182,721,000	15,415,000	0
3 民 生 費	27,674,618,000	△1,215,723,000	558,620,000	0
4 衛 生 費	5,331,017,000	△194,313,000	7,802,360	0
5 労 働 費	126,815,000	△5,300,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,663,406,000	△10,068,000	129,788,300	0
7 商 工 費	1,918,863,000	249,049,000	750,600	0
8 土 木 費	6,556,192,000	△601,569,000	281,059,351	0
9 消 防 費	2,318,713,000	△62,991,000	0	0
10 教 育 費	7,020,583,000	1,466,517,000	33,110,000	0
11 災 害 復 旧 費	7,500,000	726,852,000	30,447,440	0
12 公 債 費	4,735,610,000	114,610,000	0	0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	0
14 諸 支 出 金	0	799,000,000	0	0
歳 出 合 計	63,646,220,000	1,440,023,000	1,056,993,051	0

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予算執行率	予 算	決 算		
368,574,000	361,291,148	98.0	0.6	0.6	0	7,282,852
6,083,703,000	5,890,280,072	96.8	9.2	9.6	0	193,422,928
27,017,515,000	25,988,562,676	96.2	40.8	42.5	0	1,028,952,324
5,144,506,360	4,930,267,370	95.8	7.8	8.1	25,896,060	188,342,930
121,515,000	120,363,410	99.1	0.2	0.2	0	1,151,590
1,783,126,300	1,662,086,346	93.2	2.7	2.7	97,712,500	23,327,454
2,168,662,600	1,935,125,416	89.2	3.3	3.2	171,710,520	61,826,664
6,235,682,351	5,899,851,436	94.6	9.4	9.7	279,062,857	56,768,058
2,255,722,000	2,244,108,089	99.5	3.4	3.7	0	11,613,911
8,520,210,000	6,202,928,536	72.8	12.9	10.2	2,123,100,000	194,181,464
764,799,440	201,170,851	26.3	1.2	0.3	538,541,077	25,087,512
4,850,220,000	4,845,216,959	99.9	7.3	7.9	0	5,003,041
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	30,000,000
799,000,000	799,000,000	100.0	1.2	1.3	0	0
66,143,236,051	61,080,252,309	92.3	100.0	100.0	3,236,023,014	1,826,960,728

資料（第4表）

特 別 会 計 歳				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
競 輪 事 業 特 別 会 計	10,457,273,000	2,065,291,000	0	12,522,564,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	20,361,742,000	802,354,000	0	21,164,096,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,295,281,000	△682,638,000	0	17,612,643,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,532,060,000	161,211,000	0	3,693,271,000
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5,581,000	8,021,000	0	13,602,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	257,181,000	△2,141,000	0	255,040,000
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	76,106,000	△4,375,000	0	71,731,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	13,720,000	△2,640,000	0	11,080,000
合 計	52,998,944,000	2,345,083,000	0	55,344,027,000

資料（第5表）

特 別 会 計 歳				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
競 輪 事 業 特 別 会 計	10,457,273,000	2,065,291,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	20,361,742,000	802,354,000	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,295,281,000	△682,638,000	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,532,060,000	161,211,000	0	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5,581,000	8,021,000	0	0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	257,181,000	△2,141,000	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	76,106,000	△4,375,000	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	13,720,000	△2,640,000	0	0
合 計	52,998,944,000	2,345,083,000	0	0

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	比 率			金 額	対調定比
		対 予 算	対 調 定			
11,933,061,790	11,933,061,790	95.3	100.0	0	0	0.0
23,853,781,764	21,604,197,399	102.1	90.6	89,760,429	2,159,823,936	9.1
17,757,334,557	17,663,541,952	100.3	99.5	13,576,108	80,216,497	0.5
3,716,169,967	3,704,221,934	100.3	99.7	947,995	11,000,038	0.3
13,603,159	13,603,159	100.1	100.0	0	0	0.0
255,827,186	255,354,974	100.1	99.8	0	472,212	0.2
71,049,957	70,890,657	98.8	99.8	14,580	144,720	0.2
304,733,558	12,603,831	113.8	4.1	0	292,129,727	95.9
57,905,561,938	55,257,475,696	99.8	95.4	104,299,112	2,543,787,130	4.4

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執行率		
12,522,564,000	11,626,159,228	92.8	0	896,404,772
21,164,096,000	20,360,446,803	96.2	0	803,649,197
17,612,643,000	17,370,827,431	98.6	0	241,815,569
3,693,271,000	3,664,087,434	99.2	0	29,183,566
13,602,000	13,146,803	96.7	0	455,197
255,040,000	250,192,918	98.1	0	4,847,082
71,731,000	70,756,869	98.6	0	974,131
11,080,000	10,928,438	98.6	0	151,562
55,344,027,000	53,366,545,924	96.4	0	1,977,481,076

資料（第6表）

一 般 会 計 財 源

区 分		予 算 現 額	調 定 額
自 主 財 源	1 市 税	21,442,104,000	23,535,965,265
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	929,950,015	979,356,703
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	847,878,000	991,108,516
	17 財 産 収 入	55,422,000	56,488,679
	18 寄 附 金	279,288,000	279,288,057
	19 繰 入 金	931,791,000	925,485,352
	20 繰 越 金	1,676,699,474	1,676,700,273
	21 諸 収 入	873,015,000	1,257,643,772
	計	27,036,147,489	29,702,036,617
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	553,964,000	553,964,000
	3 利 子 割 交 付 金	49,400,000	49,400,000
	4 配 当 割 交 付 金	123,470,000	123,470,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	122,242,000	122,242,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,837,105,000	2,837,105,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	45,551,000	45,551,572
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	201,699,000	201,699,000
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	347,000	347,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	111,749,000	111,749,000
	11 地 方 交 付 税	13,915,951,000	13,915,951,000
	12 交通安全対策特別交付金	24,829,000	24,829,000
	15 国 庫 支 出 金	9,845,149,562	9,425,105,226
	16 県 支 出 金	4,501,832,000	4,382,065,428
	22 市 債	6,773,800,000	6,663,900,000
	計	39,107,088,562	38,457,378,226
合 計		66,143,236,051	68,159,414,843

別 決 算 額 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
金 額	調定額に 対する率	構 成 比 率		金 額	調定額に 対する率
21,704,484,060	92.2	34.3	120,788,505	1,710,692,700	7.3
947,885,432	96.8	1.5	3,078,191	28,393,080	2.9
904,993,337	91.3	1.4	11,396,718	74,718,461	7.5
56,488,679	100.0	0.1	0	0	0.0
279,288,057	100.0	0.4	0	0	0.0
831,566,832	89.9	1.3	0	93,918,520	10.1
1,676,700,273	100.0	2.7	0	0	0.0
991,919,611	78.9	1.6	52,206,815	213,517,346	17.0
27,393,326,281	92.2	43.3	187,470,229	2,121,240,107	7.1
553,964,000	100.0	0.9	0	0	0.0
49,400,000	100.0	0.1	0	0	0.0
123,470,000	100.0	0.2	0	0	0.0
122,242,000	100.0	0.2	0	0	0.0
2,837,105,000	100.0	4.5	0	0	0.0
45,551,572	100.0	0.1	0	0	0.0
201,699,000	100.0	0.3	0	0	0.0
347,000	100.0	0.0	0	0	0.0
111,749,000	100.0	0.2	0	0	0.0
13,915,951,000	100.0	22.0	0	0	0.0
24,829,000	100.0	0.0	0	0	0.0
8,927,016,644	94.7	14.1	0	498,088,582	5.3
4,233,352,428	96.6	6.7	0	148,713,000	3.4
4,677,100,000	70.2	7.4	0	1,986,800,000	29.8
35,823,776,644	93.2	56.7	0	2,633,601,582	6.8
63,217,102,925	92.7	100.0	187,470,229	4,754,841,689	7.0

資料（第7表）

税 収 入

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 市 民 税	現年課税分	9,123,674,000	42.6	9,343,235,600	102.4
	滞納繰越分	148,081,000	0.7	676,879,457	457.1
	計	9,271,755,000	43.2	10,020,115,057	108.1
2 固 定 資 産 税	現年課税分	9,129,440,000	42.6	9,470,934,300	103.7
	滞納繰越分	188,746,000	0.9	1,035,946,607	548.9
	計	9,318,186,000	43.5	10,506,880,907	112.8
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	492,943,000	2.3	506,397,000	102.7
	滞納繰越分	8,871,000	0.0	49,146,213	554.0
	計	501,814,000	2.3	555,543,213	110.7
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,172,372,000	5.5	1,116,513,855	95.2
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,172,372,000	5.5	1,116,513,855	95.2
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,153,656,000	5.4	1,190,382,200	103.2
	滞納繰越分	24,321,000	0.1	134,155,633	551.6
	計	1,177,977,000	5.5	1,324,537,833	112.4
6 特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0.0	12,374,400	—
	計	0	0.0	12,374,400	—
合 計	現年課税分	21,072,085,000	98.3	21,627,462,955	102.6
	滞納繰越分	370,019,000	1.7	1,908,502,310	515.8
	計	21,442,104,000	100.0	23,535,965,265	109.8

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 国民健康保険税	現年課税分	3,377,071,000	90.7	3,810,871,400	112.8
	滞納繰越分	345,768,000	9.3	2,261,849,859	654.2
	計	3,722,839,000	100.0	6,072,721,259	163.1

状 況 表

(単位：円、%)

C 収 入 済 額			D 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B-C-D)		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	対 調 定 額	対 予 算 現 額		金 額	対 調 定 額	
9,220,732,678	98.7	101.1	0	122,502,922	1.3	97,058,678
181,312,250	26.8	122.4	33,320,643	462,246,564	68.3	33,231,250
9,402,044,928	93.8	101.4	33,320,643	584,749,486	5.8	130,289,928
9,298,792,318	98.2	101.9	0	172,141,982	1.8	169,352,318
193,832,503	18.7	102.7	75,715,299	766,398,805	74.0	5,086,503
9,492,624,821	90.3	101.9	75,715,299	938,540,787	8.9	174,438,821
489,517,651	96.7	99.3	0	16,879,349	3.3	△3,425,349
10,233,888	20.8	115.4	1,947,392	36,964,933	75.2	1,362,888
499,751,539	90.0	99.6	1,947,392	53,844,282	9.7	△2,062,461
1,116,513,855	100.0	95.2	0	0	0.0	△55,858,145
—	—	—	—	—	—	—
1,116,513,855	100.0	95.2	0	0	0.0	△55,858,145
1,168,447,506	98.2	101.3	0	21,934,694	1.8	14,791,506
25,101,411	18.7	103.2	9,805,171	99,249,051	74.0	780,411
1,193,548,917	90.1	101.3	9,805,171	121,183,745	9.1	15,571,917
—	—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	12,374,400	100.0	0
0	0.0	—	0	12,374,400	100.0	0
21,294,004,008	98.5	101.1	0	333,458,947	1.5	221,919,008
410,480,052	21.5	110.9	120,788,505	1,377,233,753	72.2	40,461,052
21,704,484,060	92.2	101.2	120,788,505	1,710,692,700	7.3	262,380,060

C 収 入 済 額			D 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B-C-D)		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	対 調 定 額	対 予 算 現 額		金 額	対 調 定 額	
3,425,161,067	89.9	101.4	0	385,710,333	10.1	48,090,067
397,975,827	17.6	115.1	89,760,429	1,774,113,603	78.4	52,207,827
3,823,136,894	63.0	102.7	89,760,429	2,159,823,936	35.6	100,297,894

資料（第8表）

基 金 現

区 分	平成29年3月末 現 在 高	平成29年4月1日～平成30年3月末	
		積 立 額	取 崩 額
財 政 調 整 基 金	9,441,932,758	614,441,568	274,069,000
減 債 基 金	79,672,230	13,254,342	1,827,618
住宅新築資金等貸付事業基金	68,329,698	1,191,000	0
公 共 施 設 等 基 金	106,160,372	721,644	106,882,016
指 定 寄 附 基 金	190,478,590	115,496,645	70,416,109
大 学 奨 学 基 金	68,524,634	160,609	4,440,000
市 民 活 動 振 興 基 金	17,948,425	13,360,000	9,498,000
ふるさと・水と土保全対策基金	63,004,174	156,064	4,698,000
ふ る さ と 応 援 基 金			
ふ る さ と 振 興 基 金	476,764,919	0	71,653,558
中川駅周辺区画街路整備基金	144,756,663	10,358,037	0
奨 学 基 金	58,914,451	206,135	0
文 化 振 興 基 金	152,515,389	120,000	5,348,346
コスモス文化振興基金	22,257,017	51,487	475,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	22,633,235	50,087	7,797,600
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	138,635,932	0	19,488,801
松阪市民病院建設基金	49,612,238	112,265	0
中川新町地域交流センター基金	94,985,307	220,583	2,500,000
交通安全対策事業基金	10,622,976	41,924	3,424,000
公共施設マネジメント基金	2,511,788,662	121,018,774	9,956,367
競輪事業財政調整基金	273,507,167	45,587,250	52,757,641
国民健康保険支払準備基金	201,743,758	456,517	0
介護保険給付費支払準備基金	508,575,722	6,411,800	96,892,000
市町村整備型浄化槽基金	14,499,335	37,324	2,000,000
市町村整備型浄化槽減債基金	92,264,294	5,733,782	5,223,619
土 地 開 発 基 金	1,519,959,880	1,441,540	0
合 計	16,330,087,826	950,629,377	749,347,675

在 高 表

(単位：円)

平成30年3月末 現在高	平成30年4月1日～平成30年5月末 (出納整理期間中)		平成30年5月末 現在高 (平成29年度)
	積立額	取崩額	
9,782,305,326	806,130,033	517,143,000	10,071,292,359
91,098,954	13,132,253	3,675,395	100,555,812
69,520,698	67,000	0	69,587,698
0	—	—	—
235,559,126	238,673,294	117,467,613	356,764,807
64,245,243	1,131,393	4,320,000	61,056,636
21,810,425	25,148,000	12,460,000	34,498,425
58,462,238	66,371	0	58,528,609
0	14,360,000	0	14,360,000
405,111,361	0	70,441,210	334,670,151
155,114,700	10,161,728	0	165,276,428
59,120,586	184,432	0	59,305,018
147,287,043	0	14,851,641	132,435,402
21,833,504	16,692	263,000	21,587,196
14,885,722	16,974	650,000	14,252,696
119,147,131	0	17,349,754	101,797,377
49,724,503	37,209	0	49,761,712
92,705,890	71,239	2,500,000	90,277,129
7,240,900	7,967	3,424,000	3,824,867
2,622,851,069	56,725,340	40,139,203	2,639,437,206
266,336,776	90,777,968	128,875,560	228,239,184
202,200,275	681,386,308	0	883,586,583
418,095,522	300,635,052	75,663,000	643,067,574
12,536,659	10,874	2,000,000	10,547,533
92,774,457	4,786,199	5,468,784	92,091,872
1,521,401,420	0	0	1,521,401,420
16,531,369,528	2,243,526,326	1,016,692,160	17,758,203,694

資料（第9表）

市 債 現 在 高 表

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	借 入 額	償 還 額	平成29年度末 現 在 高
一 般 会 計	45,607,802,880	4,677,100,000	4,470,991,404	45,813,911,476
1 普 通 債	26,041,014,038	2,663,600,000	2,615,156,389	26,089,457,649
(1) 総 務	1,270,877,912	226,900,000	111,472,662	1,386,305,250
(2) 民 生	707,748,040	47,700,000	86,449,875	668,998,165
(3) 衛 生	7,421,809,126	77,900,000	298,227,907	7,201,481,219
(4) 農林水産	1,590,769,340	169,300,000	370,682,744	1,389,386,596
(5) 商 工	41,135,682	299,900,000	667,644	340,368,038
(6) 土 木	8,460,575,287	588,700,000	1,208,261,010	7,841,014,277
(7) 公営住宅	586,794,555	14,700,000	62,162,564	539,331,991
(8) 消 防	349,151,570	55,000,000	51,018,549	353,133,021
(9) 教 育	5,612,152,526	1,183,500,000	426,213,434	6,369,439,092
2 災 害 復 旧 債	256,131,980	13,500,000	26,026,220	243,605,760
(1) 農林水産	43,656,550	200,000	2,465,643	41,390,907
(2) 土 木	209,312,876	13,300,000	23,038,736	199,574,140
(3) 教 育	3,162,554	0	521,841	2,640,713
3 そ の 他	19,310,656,862	2,000,000,000	1,829,808,795	19,480,848,067
(1) 減 税 補てん債	918,733,137	0	189,055,519	729,677,618
(2) 臨時税収 補てん債	74,589,511	0	74,589,511	0
(3) 臨時財政 対策債	17,717,454,214	2,000,000,000	1,366,201,765	18,351,252,449
(4) 借 換 債	599,880,000	0	199,962,000	399,918,000
特 別 会 計	2,608,797,076	25,700,000	77,567,093	906,394,206
簡易水道事業	1,650,535,777	0	0	—
戸別合併処理 浄化槽整備事業	663,192,350	25,700,000	47,118,343	641,774,007
農業集落排水事業	271,643,867	0	21,774,031	249,869,836
住宅新築資金等 貸 付 事 業	23,425,082	0	8,674,719	14,750,363
合 計	48,216,599,956	4,702,800,000	4,548,558,497	46,720,305,682

簡易水道事業特別会計にかかる市債については、飯高地域の西部簡易水道事業、東部簡易水道事業及び統合波瀬簡易水道事業分であったことから、松阪市水道事業会計に建設改良費等の財源に充てるための企業債として引き継がれている。

資料（第10表）

一般会計歳出款別節別決算額表

(10の1)

(単位：円、%)

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	149,906,580	41.5	22,995,040	0.4	17,784,951	0.1
2 給 料	39,515,844	10.9	1,316,972,959	22.4	1,188,633,271	4.6
3 職 員 手 当 等	67,692,584	18.7	1,571,961,816	26.7	634,962,358	2.4
4 共 済 費	71,910,367	19.9	449,128,058	7.6	444,742,156	1.7
5 災 害 補 償 費			69,958	0.0		
6 恩給及び退職年金			944,800	0.0		
7 賃 金	1,166,500	0.3	219,432,760	3.7	570,251,969	2.2
8 報 償 費	100,000	0.0	12,337,373	0.2	21,417,779	0.1
9 旅 費	3,613,320	1.0	8,091,017	0.1	4,150,063	0.0
10 交 際 費	5,000	0.0	100,400	0.0		
11 需 用 費	7,428,047	2.1	250,792,415	4.3	305,239,249	1.2
12 役 務 費	1,017,244	0.3	160,176,882	2.7	122,731,902	0.5
13 委 託 料	9,062,987	2.5	921,665,013	15.6	312,409,391	1.2
14 使用料及び賃借料	1,181,379	0.3	351,311,557	6.0	17,971,427	0.1
15 工 事 請 負 費			181,968,449	3.1	18,702,360	0.1
16 原 材 料 費			3,214,404	0.1	28,780	0.0
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	4,968,000	1.4	12,207,111	0.2	24,969,061	0.1
19 負担金、補助及び交付金	3,723,296	1.0	265,203,307	4.5	913,763,698	3.5
20 扶 助 費			4,320,000	0.1	14,614,380,074	56.2
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金			7,002	0.0	466	0.0
23 償還金、利子及び割引料			62,841,863	1.1	152,318,376	0.6
24 投資及び出資金						
25 積 立 金			74,158,288	1.3		
26 寄 附 金						
27 公 課 費			379,600	0.0	74,300	0.0
28 繰 出 金					6,624,031,045	25.5
合 計	361,291,148	100.0	5,890,280,072	100.0	25,988,562,676	100.0

区 分	4 衛 生 費		5 労 働 費		6 農 林 水 産 業 費	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	1,001,000	0.0	63,000	0.1	16,224,200	1.0
2 給 料	584,937,689	11.9	17,242,080	14.3	189,756,535	11.4
3 職 員 手 当 等	319,786,847	6.5	9,806,424	8.1	117,113,959	7.0
4 共 済 費	191,340,413	3.9	5,836,738	4.8	66,630,130	4.0
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金	55,136,344	1.1	2,715,862	2.3	26,424,086	1.6
8 報 償 費	82,549,740	1.7	101,760	0.1	64,160	0.0
9 旅 費	1,381,895	0.0			1,214,870	0.1
10 交 際 費						
11 需 用 費	177,197,885	3.6	9,965,292	8.3	64,493,624	3.9
12 役 務 費	21,962,113	0.4	240,619	0.2	5,556,710	0.3
13 委 託 料	1,697,836,255	34.4	23,469,645	19.5	309,959,660	18.6
14 使用料及び賃借料	13,019,713	0.3	505,190	0.4	9,650,946	0.6
15 工 事 請 負 費	181,345,120	3.7			199,601,604	12.0
16 原 材 料 費	351,419	0.0			26,357,918	1.6
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	24,197,200	0.5			457,976	0.0
19 負担金、補助及び交付金	459,027,018	9.3	42,416,800	35.2	573,930,944	34.5
20 扶 助 費	12,607,310	0.3				
21 貸 付 金			8,000,000	6.6		
22 補償、補填及び賠償金	305,600	0.0			1,661,175	0.1
23 償還金、利子及び割引料	1,730,000	0.0				
24 投資及び出資金	4,500,000	0.1				
25 積 立 金	37,209	0.0			66,371	0.0
26 寄 附 金						
27 公 課 費	1,148,400	0.0				
28 繰 出 金	1,098,868,200	22.3			52,921,478	3.2
合 計	4,930,267,370	100.0	120,363,410	100.0	1,662,086,346	100.0

(10の2)

(単位：円、%)

7 商 工 費		8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1,897,000	0.1	560,000	0.0	93,155,095	4.2	94,083,230	1.5
180,618,023	9.3	408,105,429	6.9			776,883,622	12.5
106,127,281	5.5	240,755,036	4.1			394,088,318	6.4
66,007,070	3.4	133,502,991	2.3			311,931,453	5.0
				1,677,116	0.1		
63,794,468	3.3	22,233,755	0.4			604,737,997	9.7
94,698,248	4.9	3,209,673	0.1	30,654,677	1.4	31,313,299	0.5
11,416,434	0.6	2,673,060	0.0	1,175,115	0.1	4,724,278	0.1
				3,240	0.0	3,450	0.0
113,953,143	5.9	248,804,704	4.2	18,524,055	0.8	602,100,422	9.7
18,740,938	1.0	16,663,653	0.3	1,039,785	0.0	46,478,840	0.7
365,167,762	18.9	653,870,311	11.1	5,596,196	0.2	903,568,988	14.6
19,678,183	1.0	9,063,381	0.2	818,325	0.0	199,460,769	3.2
348,192,600	18.0	1,056,653,596	17.9	44,844,840	2.0	1,564,314,392	25.2
713,024	0.0	42,804,142	0.7	106,359	0.0	9,100,822	0.1
		156,443,480	2.7				
27,905,491	1.4	2,461,999	0.0	28,000,979	1.2	147,343,442	2.4
246,477,642	12.7	81,262,205	1.4	1,988,632,230	88.6	286,317,376	4.6
						217,436,346	3.5
343	0.0	18,797,436	0.3	263,520	0.0		
		3,240	0.0			8,469,160	0.1
269,737,766	13.9	10,471,245	0.2	13,072,500	0.6	184,432	0.0
		117,100	0.0	1,239,200	0.1	387,900	0.0
		2,791,395,000	47.3	15,304,857	0.7		
1,935,125,416	100.0	5,899,851,436	100.0	2,244,108,089	100.0	6,202,928,536	100.0

(10の3)

区 分	11 災 害 復 旧 費		12 公 債 費		14 諸 支 出 金	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	4,423,680	2.2				
12 役 務 費						
13 委 託 料	24,802,200	12.3				
14 使用料及び賃借料	44,059,356	21.9				
15 工 事 請 負 費	116,615,398	58.0				
16 原 材 料 費	11,270,217	5.6				
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料			4,845,216,959	100.0		
24 投資及び出資金						
25 積 立 金					799,000,000	100.0
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
合 計	201,170,851	100.0	4,845,216,959	100.0	799,000,000	100.0

(単位：円、%)

一 般 会 計 合 計	
決 算 額	構 成 比
397,670,096	0.7
4,702,665,452	7.7
3,462,294,623	5.7
1,741,029,376	2.9
1,747,074	0.0
944,800	0.0
1,565,893,741	2.6
276,446,709	0.5
38,440,052	0.1
112,090	0.0
1,802,922,516	3.0
394,608,686	0.6
5,227,408,408	8.6
666,720,226	1.1
3,712,238,359	6.1
93,947,085	0.2
156,443,480	0.3
272,511,259	0.4
4,860,754,516	8.0
14,848,743,730	24.3
8,000,000	0.0
21,035,542	0.0
5,070,579,598	8.3
4,500,000	0.0
1,166,727,811	1.9
0	—
3,346,500	0.0
10,582,520,580	17.3
61,080,252,309	100.0

資料（第11表）

特 別 会 計 歳 出

区 分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬			308,000	0.0	37,026,200	0.2
2 給 料	23,406,864	0.2	105,168,686	0.5	91,583,007	0.5
3 職 員 手 当 等	14,380,505	0.1	66,482,067	0.3	48,845,553	0.3
4 共 済 費	9,950,651	0.1	37,033,201	0.2	31,532,009	0.2
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金	96,518,544	0.8	16,645,790	0.1	25,102,390	0.1
8 報 償 費	621,946,106	5.3	191,000	0.0	2,459,500	0.0
9 旅 費	2,496,490	0.0	86,400	0.0	1,622,745	0.0
10 交 際 費	10,000	0.0				
11 需 用 費	55,510,186	0.5	4,316,653	0.0	11,363,404	0.1
12 役 務 費	6,318,740	0.1	82,754,729	0.4	81,284,974	0.5
13 委 託 料	887,349,949	7.6	167,934,369	0.8	389,858,048	2.2
14 使用料及び賃借料	46,012,162	0.4	12,218,688	0.1	7,093,398	0.0
15 工 事 請 負 費			1,408,320	0.0		
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費					4,011,447	0.0
19 負担金、補助及び交付金	1,319,691,253	11.4	19,001,300,853	93.3	16,127,559,126	92.8
20 扶 助 費					1,336,224	0.0
21 貸 付 金			889,000	0.0		
22 補償、補填及び賠償金	4,680	0.0				
23 償還金、利子及び割引料	8,441,978,930	72.6	182,322,739	0.9	209,514,354	1.2
24 投資及び出資金						
25 積 立 金	90,777,968	0.8	681,386,308	3.3	300,635,052	1.7
26 寄 附 金						
27 公 課 費	806,200	0.0				
28 繰 出 金	9,000,000	0.1				
合 計	11,626,159,228	100.0	20,360,446,803	100.0	17,370,827,431	100.0

節 別 決 算 額 表

(1 1 の 1)

(単位：円、%)

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		簡易水道事業特別会計		戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計		農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
20,298,300	0.6	252,175	1.9	8,633,400	3.5	2,646,600	3.7
9,790,134	0.3	171,701	1.3	3,772,955	1.5	1,048,359	1.5
6,936,356	0.2	82,432	0.6	2,584,612	1.0	759,566	1.1
3,608,840	0.1						
497,536	0.0	1,212,576	9.2	12,754,684	5.1	12,018,009	17.0
5,001,037	0.1	9,784	0.1	8,604,758	3.4	7,650,617	10.8
18,749,880	0.5	2,821,992	21.5	108,109,188	43.2	12,948,756	18.3
372,740	0.0			42,048	0.0		
				42,155,640	16.8	4,189,320	5.9
						605,664	0.9
3,505,507,351	95.7						
93,325,260	2.5	8,596,143	65.4	57,039,260	22.8	28,058,478	39.7
				4,797,073	1.9		
				1,699,300	0.7	831,500	1.2
3,664,087,434	100.0	13,146,803	100.0	250,192,918	100.0	70,756,869	100.0

(11の2)

(単位：円、%)

区 分	住宅新築資金等貸付 事業特別会計		特 別 会 計 合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬			37,334,200	0.1
2 給 料	760,000	7.0	252,749,032	0.5
3 職 員 手 当 等	315,000	2.9	144,806,274	0.3
4 共 済 費	242,000	2.2	89,120,827	0.2
5 災 害 補 償 費			0	-
6 恩給及び退職年金			0	-
7 賃 金			141,875,564	0.3
8 報 償 費			624,596,606	1.2
9 旅 費	17,560	0.2	4,223,195	0.0
10 交 際 費			10,000	0.0
11 需 用 費	74,174	0.7	97,747,222	0.2
12 役 務 費	24,762	0.2	191,649,401	0.4
13 委 託 料			1,587,772,182	3.0
14 使用料及び賃借料			65,739,036	0.1
15 工 事 請 負 費			47,753,280	0.1
16 原 材 料 費			605,664	0.0
17 公有財産購入費			0	-
18 備 品 購 入 費			4,011,447	0.0
19 負担金、補助及び交付金	10,000	0.1	39,954,068,583	74.9
20 扶 助 費			1,336,224	0.0
21 貸 付 金			889,000	0.0
22 補償、補填及び賠償金			4,680	0.0
23 償還金、利子及び割引料	9,417,942	86.2	9,030,253,106	16.9
24 投資及び出資金			0	-
25 積 立 金	67,000	0.6	1,077,663,401	2.0
26 寄 附 金			0	-
27 公 課 費			3,337,000	0.0
28 繰 出 金			9,000,000	0.0
合 計	10,928,438	100.0	53,366,545,924	100.0

資料（第 1 2 表）

類似団体都市の状況

都道府県	団体名	人口 (人) (H29 ・ 1. 1)	人口 (人) (27 国調)	世帯数 (世 帯) (27 国調)	面積(k m ²) (H27. 10. 1)	人口密度 (人/km ²)	財政力 指数	順位	経常収 支比率	順位	実質公 債費比 率	順位	公債費 負担比 率	順位
茨城県	日立市	184, 574	185, 054	78, 625	225. 74	820	0. 83	10	89. 3	9	△1. 1	1	10. 5	3
	ひたち なか市	159, 590	155, 689	61, 104	99. 93	1, 558	0. 94	5	93. 7	16	8. 9	13	14. 1	10
栃木県	栃木市	162, 734	159, 211	57, 838	331. 50	480	0. 73	13	95. 7	17	10. 5	14	15. 2	11
	小山市	166, 533	166, 760	65, 792	171. 76	971	0. 97	4	88. 5	4	4. 7	8	12. 2	8
千葉県	市原市	279, 093	274, 656	113, 518	368. 17	746	1. 00	2	93. 5	15	6. 3	11	11. 5	5
富山県	高岡市	174, 275	172, 125	63, 814	209. 57	821	0. 75	12	88. 5	4	15. 7	16	21. 8	16
長野県	上田市	159, 271	156, 827	62, 696	552. 04	284	0. 60	15	89. 1	7	4. 7	8	16. 0	13
岐阜県	大垣市	162, 038	159, 879	60, 085	206. 57	774	0. 89	6	89. 0	6	0. 9	2	12. 7	9
静岡県	磐田市	170, 419	167, 210	61, 346	163. 45	1, 023	0. 86	9	87. 2	3	6. 3	11	15. 4	12
愛知県	豊川市	185, 833	182, 436	67, 976	161. 14	1, 132	0. 88	7	90. 8	11	0. 9	2	11. 8	7
	安城市	186, 837	184, 140	70, 862	86. 05	2, 140	1. 27	1	77. 7	1	1. 1	4	5. 2	1
	西尾市	171, 212	167, 990	58, 951	161. 22	1, 042	0. 98	3	85. 6	2	2. 9	6	9. 4	2
三重県	松阪市	166, 577	163, 863	63, 948	623. 66	263	0. 63	14	89. 8	10	3. 1	7	11. 6	6
	鈴鹿市	200, 510	196, 403	77, 725	194. 46	1, 010	0. 87	8	92. 5	14	5. 1	10	10. 8	4
島根県	出雲市	174, 948	171, 938	60, 130	624. 36	275	0. 52	17	91. 3	12	17. 2	17	25. 3	17
広島県	東広島 市	185, 764	192, 907	84, 847	635. 16	304	0. 81	11	89. 1	7	1. 7	5	16. 5	14
愛媛県	今治市	163, 481	158, 114	67, 105	419. 14	377	0. 57	16	91. 9	13	12. 6	15	21. 0	15
平 均		179, 629	177, 365	69, 198	307. 88	576	0. 83		89. 6		6. 0		14. 2	